

福岡県公報

平成20年12月22日
第 2 9 1 2 号
増 刊 ①

目 次

公 告

福岡県決算及び財政状況の公表 (財 政 課) 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成20年12月22日

福岡県知事 麻 生 渡

平成19年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成20年10月9日各決算議案提出

平成20年12月1日原案認定

目 次

第 1	平成19年度決算の状況	4
	概 要	4
	一 般 会 計	4
	特 別 会 計	19
	決 算 の 分 析	21
第 2	平成20年度上半期歳入歳出予算の状況	26
	概 要	26
	一 般 会 計	26
	特 別 会 計	29
第 3	県民負担の状況等	30
	県民負担の状況	30
	県債及び一時借入金の状況	31
	県有財産の状況	33
第 4	公営企業会計の状況	34
	電気事業会計	34
	工業用水道事業会計	40
	工業用地造成事業会計	48
	病院事業会計	53
参考	福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書	60

第 1 平成19年度決算の状況

I 概 要

福岡県は平成19年度から平成23年度までを新たな改革期間と位置づけ、「福岡県新財政構造改革プラン」を策定しました。

平成19年度はその初年度であり、職員数の削減、事務事業の見直し、建設事業費の県負担額の抑制など、プランに掲げた改革措置を着実に実施し、社会保障関係費等が増加する中でも、歳出総額の増加の抑制を図ったところです。

将来にわたり安定した財政基盤を築くため、今後とも歳入歳出全般にわたる財政構造改革にしっかりと取り組むとともに、中小企業の振興や先端成長産業の育成、子育て支援、若者・女性の就業支援、障害者の自立支援、次代を担う青少年の育成などの施策を積極的に推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」を実現していくこととしています。

以下、平成19年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一般会計

(1) 概 要

平成19年度の一般会計の決算額は、歳入 1兆5,452億3,916万円、歳出 1兆5,271億4,691万円、歳入歳出差引額（形式収支）は180億9,225万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源162億5,715万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は18億3,510万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	平成17年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A)/(B)	(B)/(C)
歳入総額①	1,545,239,162	1,548,926,856	1,541,368,257	3,687,694	7,558,599	99.8	100.5
歳出総額②	1,527,146,912	1,526,512,634	1,512,920,243	634,278	13,592,391	100.0	100.9
歳入歳出差引(① - ②)③	18,092,250	22,414,222	28,448,014	4,321,972	6,033,792	80.7	78.8
越翌年度へ繰り越す継続費繰越額④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額⑤	15,929,674	20,303,301	26,670,863	4,373,627	6,367,562	78.5	76.1
事故繰越額⑥	327,480	201,248	10,505	126,232	190,743	162.7	1915.7
計(④ + ⑤ + ⑥)⑦	16,257,154	20,504,549	26,681,368	4,247,395	6,176,819	79.3	76.8
実質収支(① - ②)⑧	1,835,096	1,909,673	1,766,646	74,577	143,027		
単年度収支⑨ (⑧ - 前年度⑧)	74,577	143,027	34,070	217,604	177,097		

この表の示すとおり、一般会計の平成19年度決算は、前年度に比べ、歳入において36億8,769万円 (0.2%) 減少し、歳出において6億3,428万円 (0.0%) 増加しています。

(2) 歳入決算

平成19年度の一般会計歳入決算額は、1兆5,452億3,916万円で、最終予算額1兆5,646億4,394万円に対し、194億477万円 (調定額に対し243億8,582万円) の減となっています。その主なものは、国庫支出金141億5,045万円、財産収入24億2,448万円、繰入金18億5,916万円の減によるもので、国庫支出金は、事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものであり、財産収入は、財産売払収入が見込みを下回ったことによるものであり、また繰入金は、基金からの繰入金が見込みを下回ったことによるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

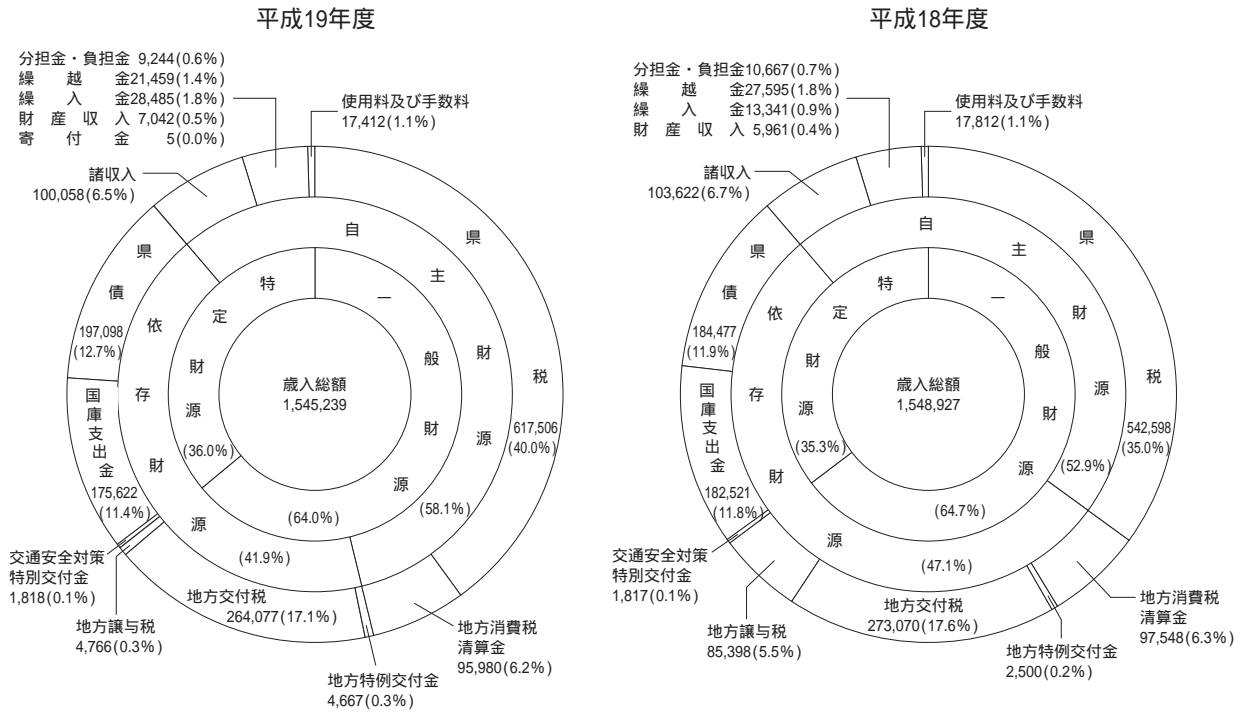
平成19年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	617,491,719	638,466,202	617,506,354	40.0	14,635	20,959,848	100.0	96.7
地方消費税清算金	95,980,048	95,980,048	95,980,048	6.2	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	4,764,339	4,766,195	4,766,195	0.3	1,856	0	100.0	100.0
地方特例交付金	4,666,501	4,666,501	4,666,501	0.3	0	0	100.0	100.0
地方交付税	264,199,387	264,076,426	264,076,426	17.1	122,961	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,619,992	1,818,304	1,818,304	0.1	198,312	0	112.2	100.0
分担金及び負担金	9,249,182	9,243,832	9,243,832	0.6	5,350	0	99.9	100.0
使用料及び手数料	17,657,121	17,416,172	17,411,432	1.1	245,689	4,740	98.6	100.0
国庫支出金	189,772,808	175,622,363	175,622,363	11.4	14,150,445	0	92.5	100.0
財産収入	9,466,689	7,047,915	7,042,214	0.5	2,424,475	5,701	74.4	99.9
寄 附 金	1	5,100	5,100	0.0	5,099	0	510,000.0	100.0
繰 入 金	30,343,705	28,484,542	28,484,542	1.8	1,859,163	0	93.9	100.0
繰 越 金	21,459,385	21,459,385	21,459,385	1.4	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	100,315,859	103,473,596	100,058,066	6.5	257,793	3,415,530	99.7	96.7
県 債	197,657,200	197,098,400	197,098,400	12.7	558,800	0	99.7	100.0
歳入合計	1,564,643,936	1,569,624,981	1,545,239,162	100.0	19,404,774	24,385,819	98.8	98.4

歳入の構成

(単位：百万円)



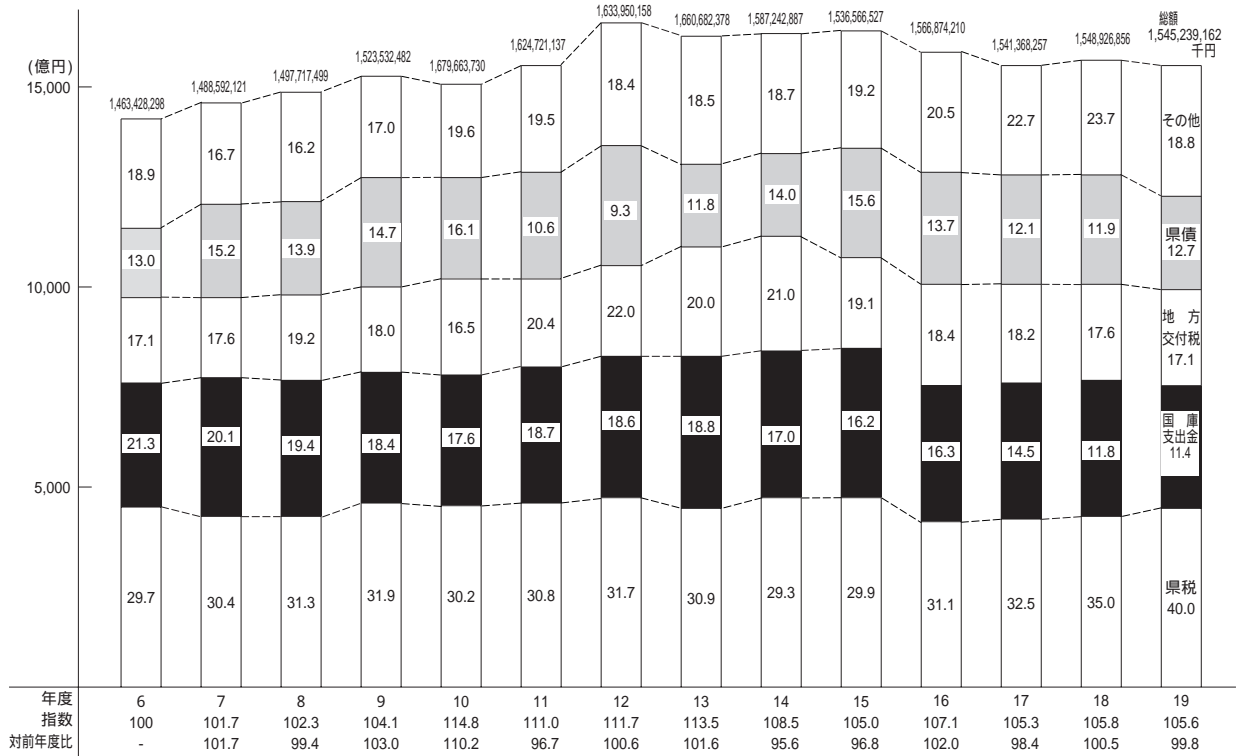
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A) - (B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
県 税	617,506,354	40.0	542,597,645	35.0	74,908,709	113.8
地方消費税清算金	95,980,048	6.2	97,547,690	6.3	1,567,642	98.4
地方譲与税	4,766,195	0.3	85,398,261	5.5	80,632,066	5.6
地方特例交付金	4,666,501	0.3	2,499,854	0.2	2,166,647	186.7
地方交付税	264,076,426	17.1	273,070,527	17.6	8,994,101	96.7
交通安全対策特別交付金	1,818,304	0.1	1,816,693	0.1	1,611	100.1
分担金及び負担金	9,243,832	0.6	10,666,722	0.7	1,422,890	86.7
使用料及び手数料	17,411,432	1.1	17,811,687	1.1	400,255	97.8
国庫支出金	175,622,363	11.4	182,521,329	11.8	6,898,966	96.2
財産収入	7,042,214	0.5	5,961,017	0.4	1,081,197	118.1
寄附金	5,100	0.0	0	0.0	5,100	皆増
繰入金	28,484,542	1.8	13,341,112	0.9	15,143,430	213.5
繰越金	21,459,385	1.4	27,595,516	1.8	6,136,131	77.8
諸収入	100,058,066	6.5	103,621,903	6.7	3,563,837	96.6
県 債	197,098,400	12.7	184,476,900	11.9	12,621,500	106.8
歳入合計	1,545,239,162	100.0	1,548,926,856	100.0	3,687,694	99.8

一般会計歳入決算の推移



県税

県税の決算額は、6,175億635万円で歳入総額の40.0%を占めており、前年度に対して749億871万円、13.8%の増となっています。これは、個人県民税が所得税から個人県民税への税源移譲に伴い、大幅な増となったことや法人二税が景気回復に伴い、伸びは鈍化したものの増加したことによるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

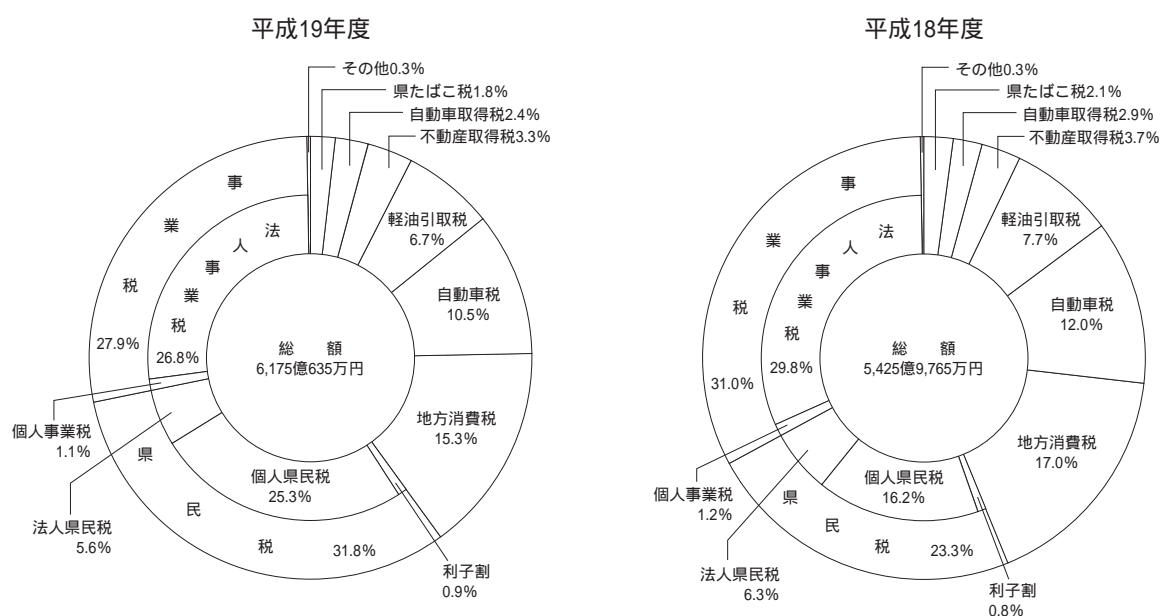
平成19年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成19年度	平成18年度	伸長率	平成19年度	平成18年度	伸長率	平成19年度	平成18年度
個人県民税	165,983,695	94,548,254	175.6	156,579,506	87,731,799	178.5	94.3	92.8
法人県民税	34,950,877	34,511,591	101.3	34,486,644	34,044,413	101.3	98.7	98.6
県民税利子割	5,561,882	4,291,649	129.6	5,561,882	4,291,649	129.6	100.0	100.0
個人事業税	7,623,326	7,676,418	99.3	6,776,575	6,700,824	101.1	88.9	87.3
法人事業税	166,756,269	163,162,478	102.2	165,315,945	161,696,338	102.2	99.1	99.1
地方消費税	94,393,424	92,142,150	102.4	94,393,424	92,142,150	102.4	100.0	100.0
不動産取得税	23,282,550	23,129,975	100.7	20,278,694	20,144,396	100.7	87.1	87.1
県たばこ税	11,314,741	11,392,108	99.3	11,314,683	11,392,050	99.3	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,391,308	1,471,335	94.6	1,281,105	1,306,240	98.1	92.1	88.8
自動車税	68,859,049	70,008,651	98.4	64,791,433	65,097,084	99.5	94.1	93.0
鉾区税	9,741	9,674	100.7	6,787	6,907	98.3	69.7	71.4
固定資産税		51,251	皆減		51,251	皆減	-	100.0
(普通税計)	580,126,862	502,395,534	115.5	560,786,678	484,605,101	115.7	96.7	96.5
自動車取得税	14,972,130	15,876,802	94.3	14,972,130	15,876,802	94.3	100.0	100.0

軽油引取税	42,924,246	43,524,465	98.6	41,317,599	41,725,462	99.0	96.3	95.9
狩 猟 税	44,035	50,397	87.4	44,035	50,397	87.4	100.0	100.0
産業廃棄物税	377,876	335,161	112.7	377,876	335,035	112.8	100.0	100.0
(目的税計)	58,318,287	59,786,825	97.5	56,711,640	57,987,696	97.8	97.2	97.0
料理飲食等消費税	4,547	11,712	38.8	0	8	皆減	0.0	0.1
特別地方消費税	16,506	42,078	39.2	8,036	4,840	166.0	48.7	11.5
(旧法による税計)	21,053	53,790	39.1	8,036	4,848	165.8	38.2	9.0
合 計	638,466,202	562,236,149	113.6	617,506,354	542,597,645	113.8	96.7	96.5

県 税 の 構 成



地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、959億8,005万円で、歳入総額の6.2%を占めています。

地方譲与税

地方譲与税の決算額は、47億6,620万円で、歳入総額の0.3%を占めており、前年度に対して806億3,206万円、94.4%の減となっています。これは、三位一体改革に伴う所得税から個人住民税への税源移譲の暫定的な財源措置として所得譲与税が廃止されたこと等によるものです。

地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、46億6,650万円で、歳入総額の0.3%を占めており、前年度に対して21億6,665万円、86.7%の増となっています。これは、恒久的減税による減収を補てんするための減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として特別交付金の新設されたこと等によるものです。

地方交付税

地方交付税の決算額は、2,640億7,643万円で、歳入総額の17.1%を占めています。その内訳は、普通交付税2,601億9,939万円、特別交付税38億7,704万円で、前年度と比較すると、普通交付税3.1%の減、特別交付税13.7%の減、全体で3.3%の減となっています。

平成19年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成19年度	平成18年度	伸長率	平成19年度	平成18年度	伸長率
普 通 交 付 税	260,199,387	268,577,490	96.9	8,060,291,067	8,497,391,304	94.9
特 別 交 付 税	3,877,039	4,493,037	86.3	115,943,731	124,937,128	92.8
計	264,076,426	273,070,527	96.7	8,176,234,798	8,622,328,432	94.8

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,756億2,236万円で歳入総額の11.4%を占めており、前年度に対して68億9,897万円、3.8%の減となっています。これは、国の公共投資関係経費の縮減や市町村合併に伴う生活保護事務の新市への移行等によるものです。

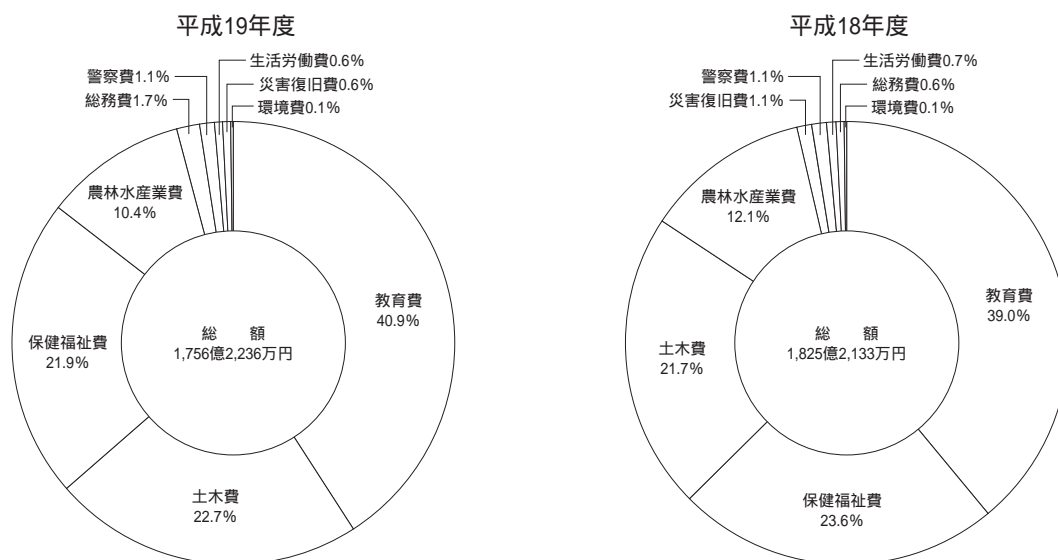
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成19年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成19年度	平成18年度	差 引		
国庫負担金	総務費	0	6,405	6,405	皆減
	保健福祉費	30,904,849	32,346,923	1,442,074	95.5
	教育費	64,654,073	64,550,101	103,972	100.2
	災害復旧費	404,250	1,084,245	679,995	37.3
	小計	95,963,172	97,987,674	2,024,502	97.9
国庫補助金	総務費	315,128	227,766	87,362	138.4
	保健福祉費	7,266,905	10,466,998	3,200,093	69.4
	環境費	58,950	76,714	17,764	76.8
	生活労働費	696,478	722,832	26,354	96.4
	農林水産業費	18,266,790	22,108,261	3,841,471	82.6
	商工費	0	19,754	19,754	皆減
	土木費	39,806,248	39,576,558	229,690	100.6
	警察費	1,986,667	1,975,056	11,611	100.6
	教育費	7,155,510	6,577,814	577,696	108.8
	災害復旧費	629,422	922,100	292,678	68.3
小計	76,182,098	82,673,853	6,491,755	92.1	
委託金	総務費	2,573,030	934,724	1,638,306	275.3
	保健福祉費	321,242	332,418	11,176	96.6
	環境費	28,239	25,994	2,245	108.6
	生活労働費	422,616	453,372	30,756	93.2
	農林水産業費	25,628	53,560	27,932	47.8
	商工費	1,981	1,837	144	107.8
	土木費	8,336	8,243	93	101.1
	教育費	96,021	49,654	46,367	193.4
小計	3,477,093	1,859,802	1,617,291	187.0	
合 計	175,622,363	182,521,329	6,898,966	96.2	

国庫支出金の構成



県債

県債の決算額は、1,970億9,840万円で歳入総額の12.7%を占めており、前年度に対し126億2,150万円、6.8%の増となっています。これは、地方交付税の振替財源である減収補てん債を発行したことや団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加に対応するための退職手当債が増加したことによるものです。

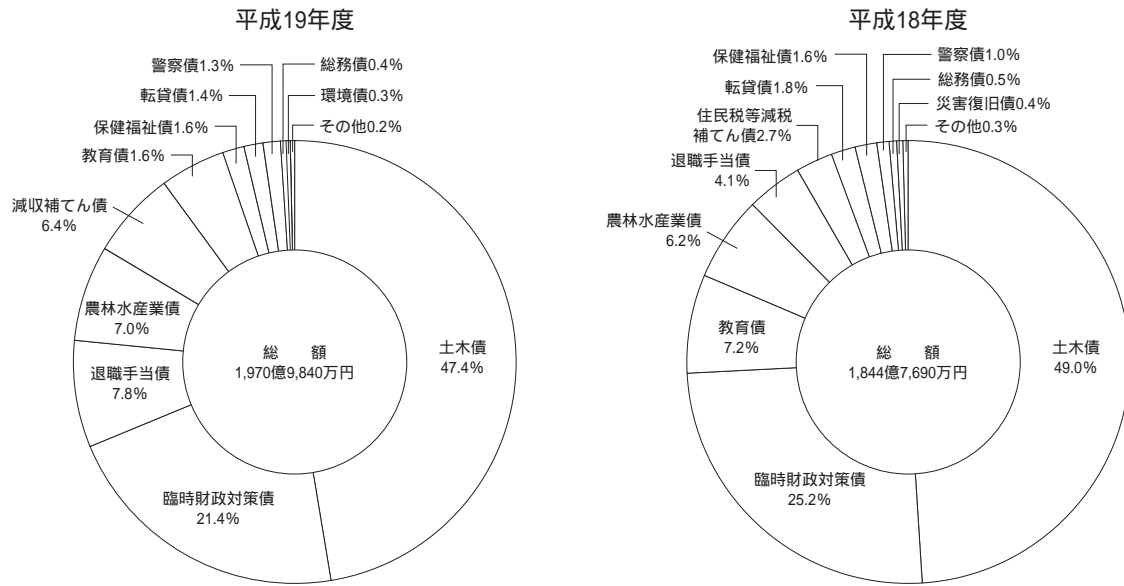
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成19年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成19年度	平成18年度	差 引	
総 務 債	786,300	935,800	149,500	84.0
保 健 福 祉 債	3,209,700	2,984,000	225,700	107.6
環 境 債	518,000	218,000	300,000	237.6
生 活 労 働 債	37,700	84,700	47,000	44.5
農 林 水 産 業 債	13,853,200	11,360,900	2,492,300	121.9
商 工 債	0	153,900	153,900	皆減
土 木 債	93,420,900	90,414,300	3,006,600	103.3
警 察 債	2,572,000	1,755,200	816,800	146.5
教 育 債	9,391,100	13,372,500	3,981,400	70.2
災 害 復 旧 債	329,500	705,100	375,600	46.7
産炭地域開発就労事業債	0	84,200	84,200	皆減
転 貸 債	2,758,000	3,400,000	642,000	81.1
退 職 手 当 債	15,400,000	7,600,000	7,800,000	202.6
住民税等減税補てん債	0	4,983,100	4,983,100	皆減
臨時財政対策債	42,122,000	46,425,200	4,303,200	90.7
減 収 補 て ん 債	12,700,000	0	12,700,000	皆増
計	197,098,400	184,476,900	12,621,500	106.8

県 債 の 構 成



その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料174億1,143万円、繰入金284億8,454万円、繰越金214億5,939万円、諸収入1,000億5,807万円で、前年度に対して使用料及び手数料で2.2%の減、繰入金で113.5%の増、繰越金で22.2%の減、諸収入で3.4%の減となっています。

(3) 歳出決算

平成19年度の一般会計決算額は、1兆5,271億4,691万円で、最終予算額1兆5,646億4,394万円に対し97.6%の執行率となっています。この結果、未執行額は、374億9,703万円となりますが、の中には、平成19年度において事業が完了しなかったため平成20年度に繰り越した事業費307億4,711万円（繰越明許費301億3,262万円、事故繰越6億1,449万円）が含まれていますので、これを差し引いた67億4,992万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成19年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A) - (B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C) - (D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比				
議 会 費	2,912,534	0.2	2,754,848	0.2	157,686	0	157,686	94.6
総 務 費	66,470,944	4.2	64,848,012	4.2	1,622,932	419,189	1,203,743	97.6
保 健 福 祉 費	257,271,093	16.5	255,790,387	16.8	1,480,706	248,699	1,232,007	99.4
環 境 費	4,107,265	0.3	4,025,461	0.3	81,804	44,531	37,273	98.0
生 活 労 働 費	8,579,816	0.5	8,373,261	0.5	206,555	0	206,555	97.6
農 林 水 産 業 費	71,082,204	4.5	65,368,944	4.3	5,713,260	5,260,010	453,250	92.0
商 工 費	71,474,440	4.6	71,371,862	4.7	102,578	0	102,578	99.9
土 木 費	199,087,156	12.7	174,019,141	11.4	25,068,015	24,186,338	881,677	87.4
警 察 費	134,300,003	8.6	133,780,533	8.8	519,470	0	519,470	99.6
教 育 費	402,417,031	25.7	400,544,537	26.2	1,872,494	416,274	1,456,220	99.5

災害復旧費	1,794,124	0.1	1,544,847	0.1	249,277	172,071	77,206	86.1
公債費	170,232,390	10.9	170,174,825	11.1	57,565	0	57,565	100.0
諸支出金	174,749,628	11.2	174,550,253	11.4	199,375	0	199,375	99.9
予備費	165,308	0.0	0	0.0	165,308	0	165,308	0.0
計	1,564,643,936	100.0	1,527,146,911	100.0	37,497,025	30,747,112	6,749,913	97.6

また、歳出決算額について、前年度と比較すると6億3,428万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成19年度	平成18年度	差 引	
議 会 費	2,754,848	2,676,292	78,556	102.9
総 務 費	64,848,012	61,281,841	3,566,171	105.8
保 健 福 祉 費	255,790,387	247,020,221	8,770,166	103.6
環 境 費	4,025,461	4,332,143	306,682	92.9
生 活 労 働 費	8,373,261	8,505,325	132,064	98.4
農 林 水 産 業 費	65,368,944	72,785,474	7,416,530	89.8
商 工 費	71,371,862	76,168,989	4,797,127	93.7
土 木 費	174,019,141	176,786,106	2,766,965	98.4
警 察 費	133,780,533	131,989,788	1,790,745	101.4
教 育 費	400,544,537	400,819,778	275,241	99.9
災 害 復 旧 費	1,544,847	2,962,790	1,417,943	52.1
公 債 費	170,174,825	168,366,002	1,808,823	101.1
諸 支 出 金	174,550,253	172,817,885	1,732,368	101.0
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,527,146,911	1,526,512,634	634,277	100.0

次に目的別に決算の概要について説明します。

第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,912,534,000	2,754,847,783	0	0	157,686,217	94.6

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、水資源対策調査、景気・雇用対策調査、地方分権推進対策調査、国際交流推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審議が行われました。

第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	29,791,220,000	28,998,109,593	0	0	793,110,407	97.3
企画費	9,191,918,000	8,621,382,487	419,189,000	0	151,346,513	93.8
徴税費	17,285,555,000	17,089,391,062	0	0	196,163,938	98.9
市町村振興費	4,434,562,000	4,425,215,172	0	0	9,346,828	99.8
選挙費	3,002,665,000	2,994,076,744	0	0	8,588,256	99.7
防災費	1,094,286,000	1,080,480,946	0	0	13,805,054	98.7
統計調査費	988,983,000	986,690,241	0	0	2,292,759	99.8
人事委員会費	278,891,150	267,661,013	0	0	11,230,137	96.0
監査委員費	402,864,000	385,005,058	0	0	17,858,942	95.6
計	66,470,944,150	64,848,012,316	419,189,000	0	1,203,742,834	97.6

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、市町村合併推進費17億7,306万円、参議院議員通常選挙費16億8,874万円、電子県庁構築費15億1,969万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費14億2,459万円等です。

第3款 保健福祉費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健福祉管理費	61,160,960,000	61,072,305,003	0	0	88,654,997	99.9
高齢者福祉費	45,272,912,000	45,236,851,313	0	0	36,060,687	99.9
児童家庭費	26,897,730,000	26,540,129,277	0	0	357,600,723	98.7
障害者福祉費	24,658,589,075	24,244,350,614	248,699,000	0	165,539,461	98.3
健康対策費	9,988,130,000	9,823,190,844	0	0	164,939,156	98.3
生活衛生費	1,031,800,000	1,019,201,742	0	0	12,598,258	98.8
医薬費	2,913,135,000	2,896,086,315	0	0	17,048,685	99.4
監査保護費	34,333,459,000	34,024,135,862	0	0	309,323,138	99.1
社会福祉費	51,014,378,000	50,934,136,129	0	0	80,241,871	99.8
計	257,271,093,075	255,790,387,099	248,699,000	0	1,232,006,976	99.4

保健福祉費の主な内容は、生活保護等の生活困窮者対策費314億5,906万円、重度心身障害者の医療費助成、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費223億1,295万円、老人医療等の高齢者福祉対策費443億9,345万円、児童保護のための施設入所措置、母子家庭等に対する児童扶養手当の支給、乳幼児・母子家庭等の医療費助成等の児童福祉・少子化対策費334億4,879万円、介護給付費県負担金等の介護保険対策費429億6,187万円、老人福祉施設・児童福祉施設・知的障害者福祉施設等社会福祉施設の整備を図るための社会福祉施設整備対策費18億2,161万円、母子、身体障害者、高齢者、がん、生活習慣病、結核、感染症、エイズ、新型インフルエンザ、特定疾患、原爆被爆者等の対策及び食品衛生監視業務、薬事監視業務、覚せい剤・シンナー禍撲滅運動等の疾病予防と健康保持増進対策費106億5,180万円等です。

第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	4,107,265,400	4,025,461,160	44,530,800	0	37,273,440	98.0

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水及び自然公園対策等の環境保全対策費40億2,546万円です。

第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	3,687,986,000	3,610,953,849	0	0	77,032,151	97.9
労政費	1,717,686,828	1,696,688,961	0	0	20,997,867	98.8
職業訓練費	2,672,574,000	2,590,086,672	0	0	82,487,328	96.9
失業対策費	201,489,000	185,326,741	0	0	16,162,259	92.0
炭鉱離職者対策費	10,430,000	10,430,000	0	0	0	100.0
労働委員会費	289,650,000	279,775,104	0	0	9,874,896	96.6
計	8,579,815,828	8,373,261,327	0	0	206,554,501	97.6

生活労働費の主な内容は、文化・余暇行政推進等の生活文化行政対策費11億220万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費4億6,535万円、男女共同参画を推進するための男女共同参画行政推進対策費2億2,184万円、国際交流を推進するための国際交流対策費8億9,609万円、若年者・中高年齢者・女性・障害者等の雇用の安定促進、新生活産業及び多様な就業機会の創出等の雇用対策費5億5,913万円、公共職業訓練の推進、認定職業訓練団体の育成指導、技能検定の実施等の職業訓練対策費25億9,008万円、労働金融対策、勤労青少年対策、労働福祉施設の運営・助成等の労働福祉対策費6億719万円等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農業費	13,063,962,000	12,876,557,948	0	0	187,404,052	98.6
畜産業費	1,613,343,000	1,585,457,264	0	0	27,885,736	98.3
農地費	31,731,086,500	27,989,268,348	3,605,232,000	0	136,586,152	88.2
林業費	14,167,804,000	12,978,628,667	1,147,055,000	0	42,120,333	91.6
水産業費	10,506,008,250	9,939,031,353	507,723,000	0	59,253,897	94.6
計	71,082,203,750	65,368,943,580	5,260,010,000	0	453,250,170	92.0

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、経営構造対策事業等の農業構造改善対策費8億5,070万円、中山間地域等直接支払交付事業等の農業振興費11億6,113万円、農業近代化資金の利子補給等の農業資金融通対策費1億2,951万円、活力ある高収益型園芸産地育成事業等の園芸振興費12億8,989万円、資源循環型畜産振興総合対策事業等の畜産振興費3億9,526万円、農業生産基盤の整備開発のためのほ場整備事業、かんがい排水事業、農道整備事業等の土地改良費187億967万円、湛水防除事業、ため池等整備事業、クレーク防災機能保全対策事業等の農地防災事業費63億8,217万円等です。

林業関係では、森林組合振興対策事業等の林業振興費13億6,382万円、木材資源・水資源の確保及び自然環境保全・災害防止のための造林事業費等の造林費9億2,381万円、林業生産の増進、林業生産性向上のための林道整備事業等の林道費28億6,416万円、林地の荒廃復旧、土砂の流失防止、海岸防災林等の造成等の治山費49億4,242万円、山村振興対策費1億3,212万円、県有施設緑化事業等の緑化対策費2億2,678万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費33億5,682万円、漁港修築事業、漁港局部改良事業、漁港環境整備事業等の漁港建設費25億277万円等です。

第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	65,133,203,000	65,098,366,548	0	0	34,836,452	99.9
工鉦業費	6,077,501,000	6,012,751,767	0	0	64,749,233	98.9
観光費	263,736,000	260,743,232	0	0	2,992,768	98.9
計	71,474,440,000	71,371,861,547	0	0	102,578,453	99.9

商工費の主な内容は、中小企業長期経営安定資金、中小企業小口事業資金、中小企業自動車産業振興資金等の中小企業振興資金融資費569億9,200万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金52億7,012万円、国内外での商談会・物産展の開催等の貿易・物産振興対策費5億7,596万円、観光宣伝事業等の観光事業振興対策費2億6,074万円、中小企業振興のための技術研究事業等の技術振興対策費32億5,865万円、ガス・火薬・電気・採石保安対策等の産業保安対策費1億2,725万円、企業立地対策費21億2,930万円等です。

第8款 土木費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
土木管理費	19,994,321,031	19,442,889,942	475,282,699	0	76,148,390	97.2
道路橋りょう費	89,006,503,000	78,552,386,147	10,314,259,550	39,819,450	100,037,853	88.3
河川海岸費	47,623,308,135	40,333,761,852	7,193,806,656	0	95,739,627	84.7
港湾費	4,808,603,254	4,200,947,347	593,760,700	0	13,895,207	87.4
都市計画費	26,646,560,900	21,667,952,962	4,211,093,000	292,148,000	475,366,938	81.3
住宅費	9,245,607,757	8,162,780,681	783,642,270	282,526,000	16,658,806	88.3
河川総合開発事業費	1,762,252,000	1,658,422,184	0	0	103,829,816	94.1
計	199,087,156,077	174,019,141,115	23,571,844,875	614,493,450	881,676,637	87.4

土木費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間15年度～19年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費75億6,617万円、国県道の建設整備、都市高速道路事業、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費620億4,686万円、橋りょうの建設整備等の橋りょう新設改良費17億3,664万円等です。

河川海岸関係では、県内主要河川、小規模河川等の改修促進、都市河川等の改修促進や環境整備等の河川改良費271億7,947万円、砂防ダム、流路工等の砂防施設整備のための砂防費73億622万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費38億2,473万円等です。

都市計画関係では、社会資本整備重点計画に基づく都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費41億8,453万円、土地区画整理費16億9,612万円、都市計画道路の整備等の街路事業費120億1,114万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、福岡県住宅供給公社事業の促進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費78億1,810万円等です。

第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	130,805,965,730	130,361,830,620	0	0	444,135,110	99.7
警察活動費	3,494,037,000	3,418,702,885	0	0	75,334,115	97.8
計	134,300,002,730	133,780,533,505	0	0	519,469,225	99.6

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,184億946万円、特定交通安全施設整備事業重点五箇年計画に基づく交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、交番の建替等のための警察施設費80億1,359万円、運転免許の交付事務、運転免許試験場管理等のための運転免許費22億7,976万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費10億230万円等です。

第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	35,169,328,000	34,643,505,115	92,907,000	0	432,915,885	98.5
小学校費	143,483,404,000	143,185,410,283	0	0	297,993,717	99.8
中学校費	83,188,682,000	83,018,397,360	0	0	170,284,640	99.8
高等学校費	71,032,109,000	70,424,890,545	323,367,000	0	283,851,455	99.1
特別支援学校費	27,029,752,000	26,885,185,328	0	0	144,566,672	99.5
社会教育費	4,605,736,000	4,582,116,339	0	0	23,619,661	99.5
保健体育費	1,476,762,000	1,469,139,790	0	0	7,622,210	99.5
大学費	4,029,912,000	4,027,079,048	0	0	2,832,952	99.9
私立学校費	32,401,346,000	32,308,813,204	0	0	92,532,796	99.7
計	402,417,031,000	400,544,537,012	416,274,000	0	1,456,219,988	99.5

教育費の主な内容は、小学校及び中学校関係では、それぞれ教職員の人件費等の教職員費2,261億7,908万円で、また高等学校関係では、高等学校教職員の人件費等の高等学校総務費569億1,219万円、全日制高等学校管理費38億8,295万円、校舎の改築等施設充実のための学校建設費91億186万円等です。

特別支援学校関係では、特別支援学校教職員の人件費等の特別支援学校費262億7,277万円、就学奨励費等の教育振興費5億230万円等です。

社会教育関係では、青年の家等県立社会教育施設の利用等のための社会教育施設費5億6,524万円、埋蔵文化財の発掘調査等のための文化財保護費7億9,883万円等、保健体育関係では、児童・生徒の健康診断、学校給食の普及充実事業等の保健体育総務費5億2,701万円等です。

大学関係では、県設立の公立大学法人の運営及び施設整備充実のための女子大学費7億3,187万円、歯科大学費21億7,209万円、県立大学費11億1,763万円等で、また、私立学校関係では、私立学校の経営安定と保護者負担の軽減を図るための助成、私立学校振興のための貸付金等の私立学校振興対策費323億53万円等です。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	793,624,152	651,856,152	66,615,000	0	75,153,000	82.1
土木施設 災害復旧費	980,500,000	872,990,569	105,456,200	0	2,053,231	89.0
教育施設 災害復旧費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	100.0
計	1,794,124,152	1,544,846,721	172,071,200	0	77,206,231	86.1

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では、耕地災害復旧費5億3,909万円等、土木施設災害復旧関係では、河川等災害復旧費5億8,335万円等、教育施設災害復旧関係では、社会教育施設等災害復旧費2,000万円です。

第12款 公債費

(単位：円，%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	170,232,390,000	170,174,824,738	0	0	57,565,262	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,286億7,440万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）406億4,796万円等です。

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	172,349,628,000	172,150,253,497	0	0	199,374,503	99.9
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	174,749,628,000	174,550,253,497	0	0	199,374,503	99.9

諸支出金の内容は利子割交付金及び精算金29億6,723万円、配当割交付金23億4,333万円、株式等譲渡所得割交付金15億3,320万円、地方消費税交付金及び清算金1,407億6,142万円、ゴルフ場利用税交付金9億339万円、特別地方消費税交付金440万円、自動車取得税交付金111億8,517万円、軽油引取税交付金124億5,211万円及び工業用地造成事業貸付金24億円です。

第14款 予備費

(単位：円，%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	165,308,333	0	0	0	165,308,333	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、3,469万円を予備費から補充したため、残額1億6,531万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成19年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成19年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費、繰越明 許費及び事故 繰越し) (D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C) - (A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	64,277	61,234	3,043	95.3	61,234	3,043	95.3		0
福岡県公債管理	461,032,019	460,994,455	37,564	100.0	460,994,455	37,564	100.0		0
福岡県市町村振興基金	223,167	222,246	921	99.6	222,246	921	99.6		0
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業	1,040,774	1,029,225	11,549	98.9	463,908	576,866	44.6		565,317
福岡県災害救助基金	60,805	60,805	0	100.0	60,805	0	100.0		0
福岡県農業改良資金 助成事業	498,721	563,305	64,584	112.9	199,143	299,578	39.9		364,162
福岡県営林造成事業	2,174,490	2,171,610	2,880	99.9	2,171,610	2,880	99.9		0
福岡県林業改善資金 助成事業	544,164	722,563	178,399	132.8	390,781	153,383	71.8		331,782
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	204,635	199,843	4,792	97.7	95,603	109,032	46.7		104,240
小規模企業者等設備 導入資金貸付事業	3,113,004	4,627,980	1,514,976	148.7	3,048,892	64,112	97.9		1,579,088
福岡県公共用地 先行取得事業	230,164	229,961	203	99.9	229,961	203	99.9		0
福岡県河川開発事業	22,752,852	21,536,105	1,216,747	94.7	17,342,694	5,410,158	76.2	4,193,411	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	8,848,338	8,847,771	567	100.0	7,871,571	976,767	89.0	976,200	0
福岡県流域下水道事業	28,365,863	25,303,539	3,062,324	89.2	21,938,903	6,426,960	77.3	854,559	2,510,077
福岡県住宅管理	7,433,187	7,592,544	159,357	102.1	7,183,223	249,964	96.6		409,321
計	536,586,460	534,163,186	2,423,274	99.5	522,275,029	14,311,431	97.3	6,024,170	5,863,987

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算5,365億8,646万円に対し、歳入決算額5,341億6,319万円、歳出決算額5,222億7,503万円となり、その執行率は、歳入99.5%、歳出97.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成19年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,609億9,445万円を支払っています。

市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成19年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
市町村応援元気フクオカ資金 (活力創出事業)	61	2,253,897	1,089,500
市町村応援元気フクオカ資金 (合併市町村まちづくり事業)	1	1,021,994	211,900
市町村応援元気フクオカ資金 (財政健全化事業)	15	892,956	889,800
合計	(実数16) 77	4,168,847	2,191,200

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、県内における母子家庭及び寡婦に対して、修学資金、就学支度資金、修業資金、技能習得資金等の貸し付けを行うことにより、母子家庭及び寡婦並びに児童の福祉の増進を図るものです。

平成19年度の貸付実績は、母子福祉資金1,125件、4億3,880万円、寡婦福祉資金17件、916万円です。

農業改良資金助成事業特別会計

この会計は、県内の農業者に対し、農業後継者の育成及び資本装備の高度化等のための各種資金を貸し付けることにより、農業経営の近代化を図るものです。

平成19年度の貸付実績は、就農支援資金6件、6,794万円です。

小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集約化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成19年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）115件、12億3,731万円等です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記及びのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は32年連続の黒字（約18億円）となりました。

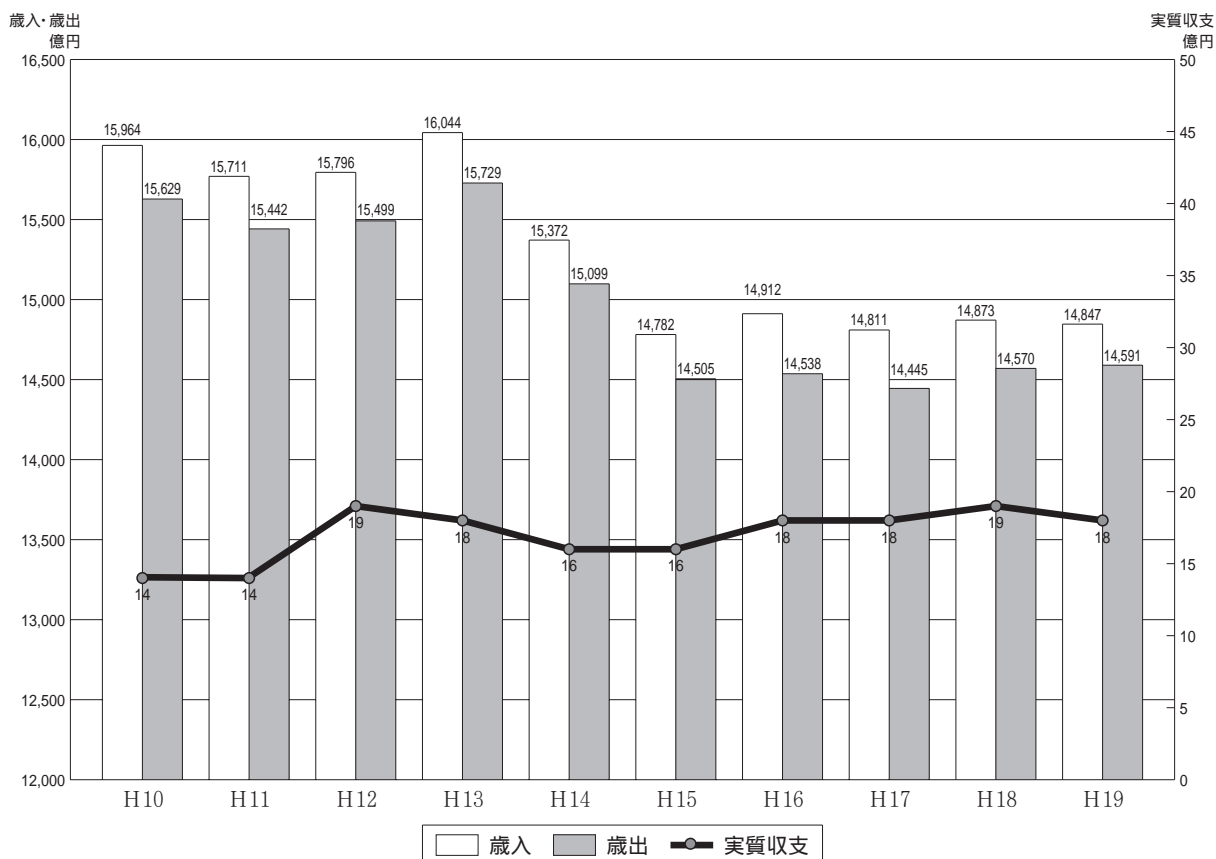
歳入については、税源移譲等に伴い個人県民税が大幅に増となりましたが、地方譲与税の廃止に伴い減少しました。法人二税は、景気回復に伴い増加しましたが、伸びは鈍化しました。歳出については、職員数の削減、事務事業の見直し、建設事業費の抑制などに努めましたが、一方で、社会保障関係費や退職手当が増加しました。

19年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,484,701
歳出総額 (b)	1,459,061
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	23,805
実質収支 (a) - (b) - (c)	1,835

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

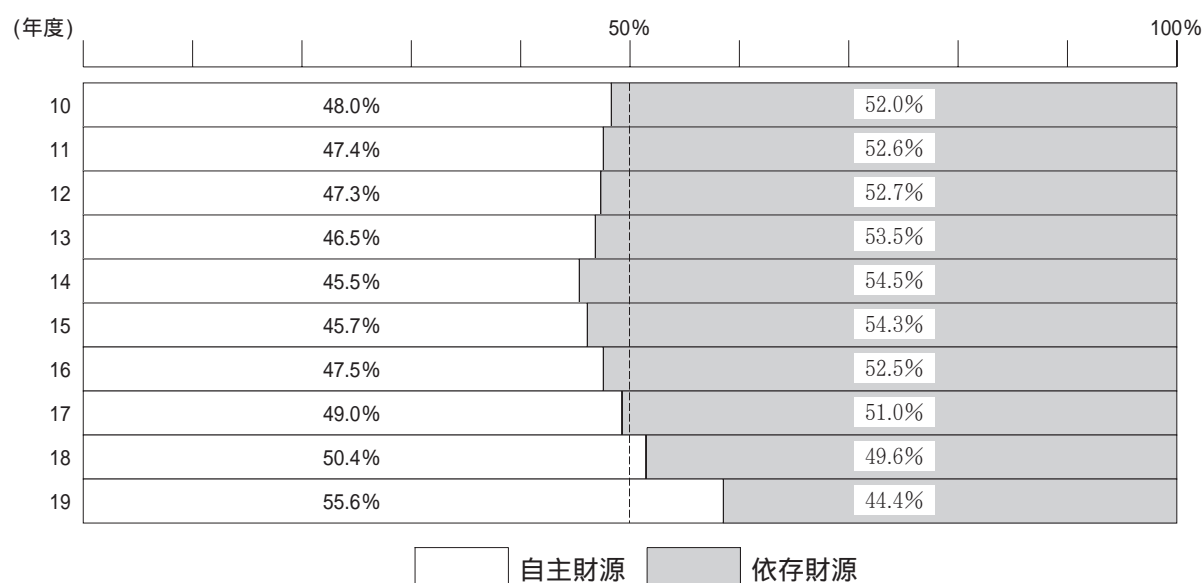
平成19年度普通会計の歳入決算額は、1兆4,847億63万円で、前年度に対して25億9,929万円、0.2%の減となっています。

歳入決算状況 (普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成 19 年 度			平成 18 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	622,544,910	41.9	12.5	553,161,222	37.2	8.4
	分 担 金 ・ 負 担 金	14,896,947	1.0	0.0	14,899,441	1.0	1.5
	使 用 料 ・ 手 数 料	23,773,994	1.6	1.3	24,085,677	1.6	10.1
	財 産 収 入	7,374,933	0.5	21.6	6,064,803	0.4	10.7
	寄 附 金	5,100	0.0	皆増	0	0.0	皆減
	繰 入 金	23,191,923	1.6	168.8	8,626,498	0.6	55.6
	繰 越 金	29,330,395	2.0	17.8	35,667,457	2.4	2.3
	諸 収 入	103,726,703	7.0	2.9	106,870,662	7.2	3.6
計		824,844,905	55.6	10.1	749,375,760	50.4	3.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	4,766,195	0.3	94.4	85,398,261	5.7	173.5
	地 方 特 例 交 付 金	4,666,501	0.3	86.7	2,499,854	0.2	91.2
	地 方 交 付 税	264,076,426	17.8	3.3	273,070,527	18.4	2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,818,304	0.1	0.1	1,816,693	0.1	6.1
	国 庫 支 出 金	181,783,578	12.2	2.6	186,682,220	12.5	17.3
	県 債	202,744,716	13.7	7.6	188,456,600	12.7	0.5
	計	659,855,720	44.4	10.6	737,924,155	49.6	2.5
歳 入 合 計		1,484,700,625	100.0	0.2	1,487,299,915	100.0	0.4

歳入構成図 (自主財源と依存財源)



(3) 歳 出

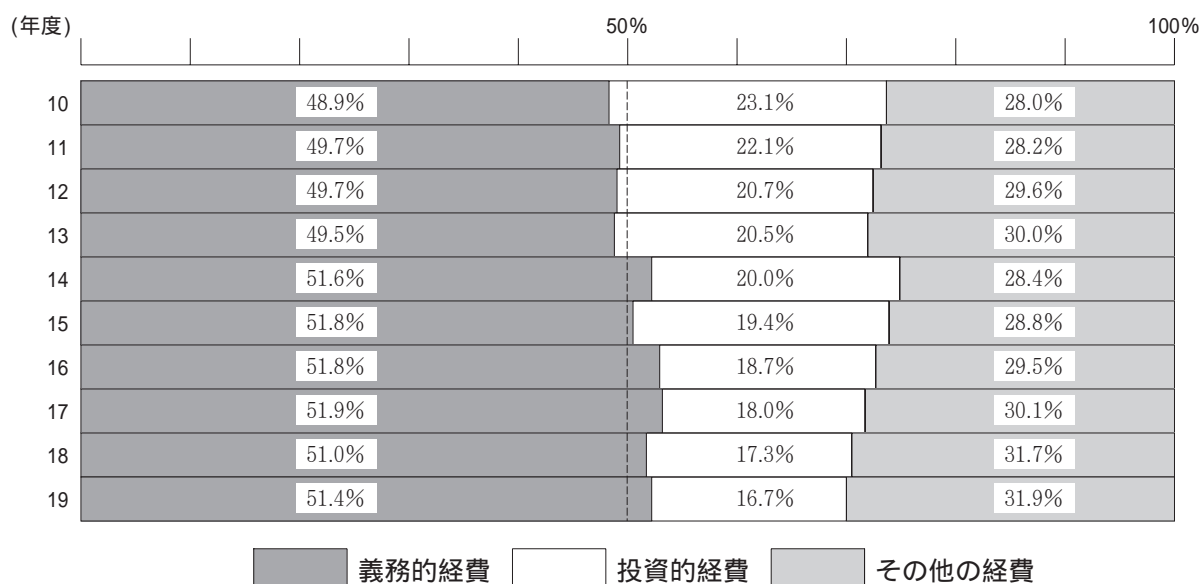
平成19年度普通会計の歳出決算額は、1兆4,590億6,105万円で、前年度に対して20億4,637万円、0.1%の増となっています。

性質別歳出決算状況 (普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成 19 年度			平成 18 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	525,797,321	36.0	1.6	517,665,464	35.5	0.9
	扶 助 費	53,276,501	3.7	4.7	55,894,113	3.9	18.8
	公 債 費	171,432,056	11.7	1.1	169,574,518	11.6	0.8
	計	750,505,878	51.4	1.0	743,134,095	51.0	1.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	241,359,666	16.6	2.0	246,238,117	16.9	3.0
	災 害 復 旧 事 業 費	1,591,441	0.1	47.9	3,055,928	0.2	32.1
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	皆減	3,256,685	0.2	37.8
	計	242,951,107	16.7	3.8	252,550,730	17.3	3.1
そ の 他		465,604,069	31.9	0.9	461,329,859	31.7	6.4
歳 出 合 計		1,459,061,054	100.0	0.1	1,457,014,684	100.0	0.9

歳 出 構 成 図 (性質別)



(4) 財政健全化に関する指標

(イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(実質赤字比率、 連結実質赤字比率、 実質公債費比率、 将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として 資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。比率の公表は平成19年度決算から、計画策定は平成20年度決算から適用されます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

実質赤字比率 - % (実質赤字比率がない)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 3.75\% \\ \text{財政再生基準} & 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額 (県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない)

全会計 (普通会計及び公営企業会計) における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 8.75\% \\ \text{財政再生基準} & 15.00\% \end{array}$$

実質公債費比率 13.7%

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均) ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 25\% \\ \text{財政再生基準} & 35\% \end{array}$$

A...地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)

B...地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)

C...元利償還金の財源に充てられる特定財源

D...元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

E...標準財政規模の額

将来負担比率 243.8%

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A...将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の期末要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B...将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C...標準財政規模の額

D...元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

・病院事業会計	- %	} 資金不足比率がない。
・電気事業会計	- %	
・工業用水道事業会計	- %	
・工業用地造成事業会計	- %	
・県営埠頭施設整備運営事業特別会計	- %	
・流域下水道事業特別会計	- %	

第2 平成20年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成20年度歳入歳出当初予算については、第118回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成19年度から平成20年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成19年度からの繰越額は、継続費通次繰越額54億1,016万円、繰越明許費繰越額336億6,969万円及び事故繰越し額22億212万円となっています。

平成20年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成20年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,534,899,711	0	30,132,619	614,493	1,565,646,823
特 別 会 計	633,331,403	5,410,158	3,537,073	1,587,629	643,866,263
計	2,168,231,114	5,410,158	33,699,692	2,202,122	2,209,513,086

II 一般会計

平成19年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額 1兆5,656億4,682万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成20年度				平成19年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
税	630,862,717	0	0	630,862,717	307,676,542	648,523,601	313,371,224	48.8	48.3
地方消費税清算金	91,095,795	0	0	91,095,795	55,657,818	98,730,026	56,433,277	61.1	57.2
地方譲与税	4,737,008	0	0	4,737,008	1,154,148	4,764,339	1,171,572	24.4	24.6
地方特例交付金	6,768,108	0	0	6,768,108	6,457,245	5,039,274	4,666,501	95.4	92.6
地方交付税	264,660,673	0	0	264,660,673	195,322,438	256,553,549	193,916,913	73.8	75.6
交通安全対策特別交付金	1,657,326	0	0	1,657,326	847,460	1,837,960	1,027,191	51.1	55.9
分担金及び負担金	10,542,889	0	0	10,542,889	309,696	9,441,381	356,483	2.9	3.8
使用料及び手数料	17,433,321	0	0	17,433,321	8,759,220	17,959,091	9,042,819	50.2	50.4
国庫支出金	175,846,701	13,477,049	287,013	189,610,763	51,516,542	193,262,736	52,347,285	27.2	27.1
財産収入	6,331,066	0	0	6,331,066	4,934,984	9,162,581	3,380,518	77.9	36.9
寄附金	300,000	0	0	300,000	300,050	1	0	100.0	0.0
繰入金	29,963,689	0	0	29,963,689	0	27,434,515	5,444	0.0	0.0
繰越金	1	15,929,674	327,480	16,257,155	17,174,702	20,504,550	21,459,385	105.6	104.7
諸収入	99,665,117	690,796	0	100,355,913	11,705,812	102,182,719	12,401,529	11.7	12.1
債	195,035,300	35,100	0	195,070,400	0	174,157,300	16,995,800	0.0	9.8
歳入合計	1,534,899,711	30,132,619	614,493	1,565,646,823	661,816,657	1,569,553,623	686,575,941	42.3	43.7

歳入予算現額1兆5,656億4,682万円に対する9月末日現在の収入済額は、6,618億1,666万円で、収入率は42.3%と前年同期の収入率43.7%と比べ1.4ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成20年度				平成19年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議会	2,858,734	0	0	2,858,734	1,337,070	2,915,362	1,307,147	46.8	44.8
総務	59,945,906	0	0	59,945,906	22,672,599	62,964,720	-	37.8	-
保健	163,309,848	0	0	163,309,848	55,164,574	161,346,134	-	33.8	-
環境	4,013,556	44,531	0	4,058,087	1,141,646	3,559,055	-	28.1	-
生活	105,446,232	248,699	0	105,694,931	47,417,620	101,565,863	-	44.9	-
農林	69,359,141	5,260,010	0	74,619,151	18,344,656	76,255,840	-	24.6	-
商工	70,307,664	0	0	70,307,664	60,749,570	71,816,242	61,948,969	86.4	86.3
県土	177,779,516	23,991,034	614,493	202,385,043	51,252,088	202,453,934	-	25.3	-
警備	133,293,344	0	0	133,293,344	55,982,283	134,626,113	56,439,459	42.0	41.9
教育	401,591,015	416,274	0	402,007,289	185,036,846	401,699,193	-	46.0	-
災害	2,651,254	172,071	0	2,823,325	189,522	3,011,951	233,217	6.7	7.7
復旧	174,364,450	0	0	174,364,450	12,149	170,752,749	2,236	0.0	0.0
公債	169,779,051	0	0	169,779,051	88,985,598	176,386,467	91,131,215	52.4	51.7
支出	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
予備	1,534,899,711	30,132,619	614,493	1,565,646,823	588,286,221	1,569,553,623	592,987,801	37.6	37.8
歳出合計									

平成19年度上半期中支出済額(D)の総務費、保健費、環境費、生活労働費、農林水産業費、県土整備費、教育費については、機構改革に伴う影響によるもの。

歳出予算現額1兆5,656億4,682万円に対する9月末日現在の支出済額は、5,882億8,622万円で、執行率は37.6%と前年同期の執行率37.8%と比べ0.2ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成20年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

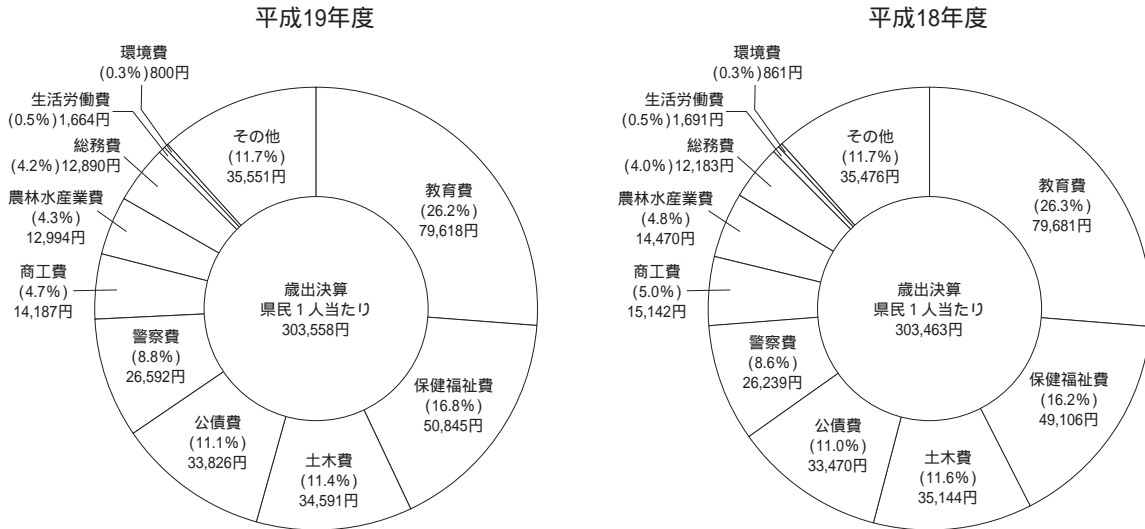
区分	平成20年度										平成19年度同期			執行状況			
	当初予算額	継続費 繰越繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)			
財政調整基金	66,821	0	0	0	66,821	0	25,542	64,277	0	26,183	0.0	38.2	0.0	40.7			
公債管理基金	567,303,124	0	0	0	567,303,124	71,621,000	129,082,114	460,855,378	127,977,200	156,519,093	12.6	22.8	27.8	34.0			
市町村振興基金	193,633	0	0	0	193,633	0	0	283,453	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0			
母子寡婦福祉資金貸付事業	969,390	0	0	0	969,390	738,633	152,979	1,040,774	724,232	219,793	76.2	15.8	69.6	21.1			
災害救助基金	28,233	0	0	0	28,233	0	9,805	26,518	0	9,801	0.0	34.7	0.0	37.0			
農業改良資金助成事業	446,220	0	0	0	446,220	462,449	5,116	441,451	464,252	41,028	103.6	1.1	105.2	9.3			
県営林造成事業	391,269	0	0	0	391,269	2,562	67,608	2,251,628	4,603	72,467	0.7	17.3	0.2	3.2			
林業改善資金助成事業	156,811	0	0	0	156,811	340,561	15,565	544,164	685,914	1	217.2	9.9	126.0	0.0			
沿岸漁業改善資金助成事業	165,309	0	0	0	165,309	178,884	154,120	204,635	155,586	59,902	108.2	93.2	76.0	29.3			
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	4,310,760	0	0	0	4,310,760	2,589,537	501,210	3,875,921	2,451,960	156,580	60.1	11.6	63.3	4.0			
公共用地先行取得事業	504,196	0	0	0	504,196	0	9,330	75,392	0	20,452	0.0	1.9	0.0	27.1			
河川開発事業	17,620,542	5,410,158	0	0	23,030,700	6,983,648	12,898,185	22,760,184	7,100,308	10,581,698	30.3	56.0	31.2	46.5			
住宅管理	7,404,337	0	0	0	7,404,337	3,352,489	1,502,306	7,287,105	3,267,052	1,524,553	45.3	20.3	44.8	20.9			
計	599,560,645	5,410,158	0	0	604,970,803	86,269,763	144,423,880	499,710,880	142,831,107	169,231,551	14.3	23.9	28.6	33.9			
県営埠頭施設整備運営事業	10,669,876	0	976,200	0	11,646,076	1,343,971	2,614,314	8,874,240	286,289	1,034,967	11.5	22.4	3.2	11.7			
流域下水道事業	23,100,882	0	2,560,873	1,587,629	27,249,384	4,892,266	5,235,018	28,259,682	3,776,376	5,526,892	18.0	19.2	13.4	19.6			
計	33,770,758	0	3,537,073	1,587,629	38,895,460	6,236,237	7,849,332	37,133,922	4,062,665	6,561,859	16.0	20.2	10.9	17.7			
合計	633,331,403	5,410,158	3,537,073	1,587,629	643,866,263	92,506,000	152,273,212	536,844,802	146,893,772	175,793,410	14.4	23.6	27.4	32.7			

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

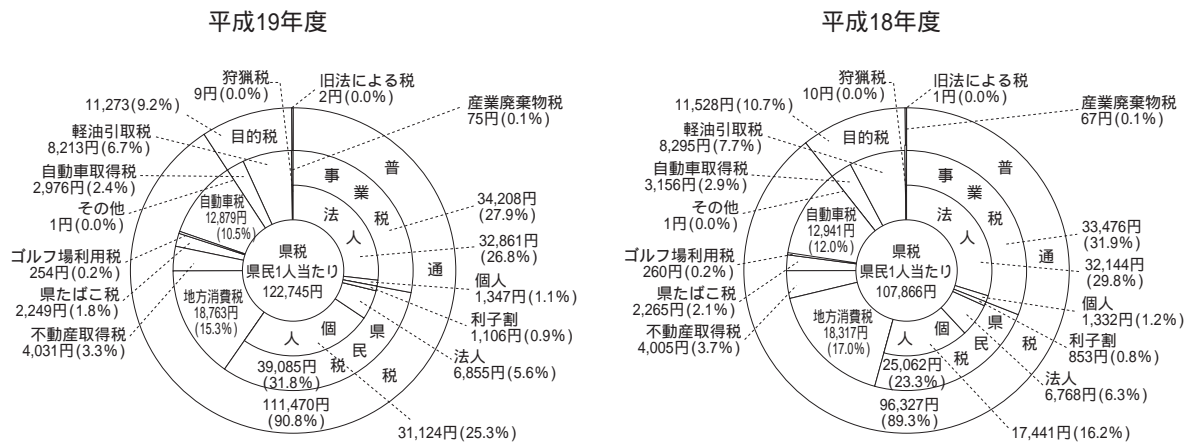
平成19年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、303,558円となり、前年度決算における1人当たりの額303,463円と比べ、95円(0.03%)増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成19年度決算において、総額の40.0%(平成18年度35.0%)、自主財源の68.8%(平成18年度66.2%)を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成18年度分は、平成19年3月31日現在の5,030,311人を、平成19年度分は、平成20年3月31日現在の5,030,818人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

平成19年度末における県債の現在高は2兆8,030億4,235万円で昨年度に比べ949億714万円の増となっています。

また、平成20年度上半期における借入れは719億7,340万円で、上半期中の元金償還金は、1,113億3,412万円であり、平成20年9月末の県債の現在高は2兆7,636億8,163万円となっています。

これを県民1人あたりの額（人口は平成20年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,030,818人を用いる。）で見ると549,350円となります。

県債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減額		平成19年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	1,920,749,770	356,182,100	320,696,412	1,956,235,458	69.8
(1) 総務	74,422,351	14,145,400	18,226,489	70,341,262	2.5
(2) 保健福祉	29,398,484	9,376,500	6,595,619	32,179,365	1.1
(3) 環境	2,321,774	1,104,100	680,106	2,745,768	0.1
(4) 生活労働	17,356,740	4,981,900	5,587,522	16,751,118	0.6
(5) 農林水産	192,030,641	36,729,200	34,394,363	194,365,478	6.9
(6) 商工	7,669,380	2,276,700	2,796,682	7,149,398	0.3
(7) 土木	1,222,398,058	227,778,500	190,392,662	1,259,783,896	45.0
(8) 警察	30,126,416	6,331,800	6,250,363	30,207,853	1.1
(9) 教育	178,091,381	31,971,400	30,531,984	179,530,797	6.4
(10) 公営住宅	83,325,834	7,838,300	9,632,150	81,531,984	2.9
(11) 産炭地域開発	17,858,862	3,739,900	5,191,261	16,407,501	0.6
(12) 都市高速道路	65,749,849	9,908,400	10,417,211	65,241,038	2.3
2. 災害復旧債	86,763,551	7,726,700	15,734,997	78,755,254	2.8
(1) 農林水産	21,715,833	2,401,300	4,574,403	19,542,730	0.7
(2) 土木	64,789,154	5,320,000	11,148,877	58,960,277	2.1
(3) 教育	129,474	5,400	6,420	128,454	0.0
(4) 火災復旧	1,952	0	1,952	0	0.0
(5) 保健福祉	3,394	0	129	3,265	0.0
(6) 総務	50,482	0	386	50,096	0.0
(7) 警察	39,262	0	1,256	38,006	0.0
(8) 生活労働	34,000	0	1,574	32,426	0.0
3. その他	531,828,370	97,040,600	33,444,869	595,424,101	21.2
(1) 退職手当債	10,739,920	16,083,300	753,920	26,069,300	0.9
(2) 特別転貸債	93,297,243	2,758,000	7,308,858	88,746,385	3.2
(3) 災害援護資金貸付事業債	179,634	0	19,813	159,821	0.0
(4) 減税補てん債	97,123,600	10,061,700	10,193,000	96,992,300	3.4
(5) 臨時税収補てん債	14,108,480	13,289,600	14,108,480	13,289,600	0.5
(6) 臨時財政対策債	316,379,493	42,148,000	1,060,798	357,466,695	12.7
(7) 減収補てん債	0	12,700,000	0	12,700,000	0.5
計	2,539,341,691	460,949,400	369,876,278	2,630,414,813	93.8

特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業債	2,589,687	0	0	2,589,687	0.1
	県営林造成事業債	3,521,851	1,274,500	1,816,860	2,979,491	0.1
	中小企業近代化資金貸付事業債	13,880,265	130,916	1,053,912	12,957,269	0.5
	河川開発事業債	38,800,123	5,388,900	1,182,606	43,006,417	1.5
	県営埠頭施設整備運営事業債	48,259,060	6,094,200	4,644,674	49,708,586	1.8
	流域下水道事業債	40,660,713	3,056,700	1,562,417	42,154,996	1.5
	農業改良資金貸付事業債	341,149	0	6,038	335,111	0.0
	計	148,052,848	15,945,216	10,266,507	153,731,557	5.5
企業会計	病院事業債	9,340,945	0	1,576,941	7,764,004	0.3
	電気事業債	120,552	0	6,293	114,259	0.0
	工業用水事業債	8,521,174	0	551,461	7,969,713	0.3
	工業用地造成事業債	2,758,000	290,000	0	3,048,000	0.1
		計	20,740,671	290,000	2,134,695	18,895,976
	合計	2,708,135,210	477,184,616	382,277,480	2,803,042,346	100.0

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成20年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成20年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成20年4月末現在	16,929,919
“ 5月 “	0
“ 6月 “	0
“ 7月 “	0
“ 8月 “	0
“ 9月 “	0

平成20年4月末現在の現在高は、道路特定財源の暫定税率失効等により発生した歳計現金の不足を補うために金融機関からの借入を実施したことに伴うものです。

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成20年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行 政 財 産		普 通 財 産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	439,789	247,203		
	その他の施設	4,096,590	223,883		
公 共 用 財 産	学 校	6,627,068	1,903,328		
	県 営 住 宅	3,216,280	1,946,085		
	公 園	477,650	3,849		
	その他の施設	4,829,414	525,662		
山 林 職 員 住 宅 そ の 他		2,747,223	574		
				243,975	175,116
				1,609,023	171,672
合 計		22,513,385	5,017,941	1,852,998	346,788

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,747,223	58,455
分 収	69,434,200	1,436,066
合 計	72,181,423	1,494,521

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	69,399,720	604
地 役 権	40,119	
合 計	69,439,839	604

(4) 動産（行政財産）

(5) 無体財産権（普通財産）

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

船 舶	5 隻
特 許 権	53件
著 作 権	127件
実用新案権	0 件
意 匠 権	3 件
育 成 者 権	29件
商 標 権	8 件
株 券 等	1,217,972千円
出 資 総 額	191,273,492千円
総トン数20トン未満の船舶	5 隻
自 動 車	682台
ほ か 690品目	4,956
債 権 総 額	18,932,715千円
	250,958,356千円

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダムの貯水を利用し、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）を昭和38年度に総事業費約23億円で完成、また那珂川水系南畑ダムの貯水を利用し、筑紫郡那珂川町にちくし発電所（最大出力550kW）を平成4年9月に総事業費4.6億円で完成させ、目標供給電力量48,150,000kW時の発電を行い、発生電力を九州電力㈱に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成20年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成20年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	3,169,560	44,077	3,125,483
5	4,678,370	53,264	4,625,106
6	7,844,290	112,314	7,731,976
7	5,285,580	188,605	5,096,975
8	5,601,070	171,121	5,429,949
9	6,776,530	194,791	6,581,739
計	33,355,400	764,172	32,591,228

平成20年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	35,455,000	33,355,400	32,591,228	91.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成20年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、111,023,506円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
3,991,014,872	3,991,014,872	水 力 発 電 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	2,295,603,891	2,295,603,891
1,659,300	1,659,300	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	618,968	618,968
300,000,000	300,000,000	建 設 仮 勘 定		
1,947,553,344	5,595,665,395	そ の 他 の 投 資		
		現 金 預 金	3,648,112,051	
	37,773,960	営 業 未 収 入 金	37,773,960	
	1,261,450	諸 未 収 入 金	1,261,450	
330,000	330,000	貯 蔵 品		
10,522,600	10,522,600	前 払 金		
		前 払 費 用 金		
	2,876,300	未 払 金	2,876,300	
	47,563,641	未 払 費 用	47,563,641	
	8,823,508	預 り 金	9,491,918	668,410
	19,837,678	退 職 給 与 引 当 金	135,361,662	115,523,984
		修 繕 引 当 金	105,278,732	105,278,732
		自 己 資 本 金	3,117,415,544	3,117,415,544
	3,235,250	企 業 債	114,258,756	111,023,506
		国 庫 補 助 金	58,644,870	58,644,870
		減 債 積 立 金	87,479,609	87,479,609
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	21,834,354	21,834,354
		建 設 改 良 積 立 金	132,962,199	132,962,199
		未 処 分 利 益 剰 余 金	110,988,089	110,988,089
		電 力 料	197,384,489	197,384,489
		営 業 雑 収 益	29,297,780	29,297,780
		受 託 運 転 益		
		受 取 利 息	8,723,833	8,723,833
		雑 収 益	592,321	592,321
		固 定 資 産 売 却 益		
		過 年 度 損 益 修 正 益	3,450	3,450
103,662,505	103,663,267	水 力 発 電 費	762	
41,439,817	41,439,817	一 般 管 理 費		
2,956,010	2,956,010	支 払 利 息		
		過 年 度 損 益 修 正 損		
28,634	28,634	雑 損 失		
2,457,308	2,457,346	仮 払 消 費 税	38	
		仮 受 消 費 税	9,893,097	9,893,097
6,405,513,461	10,174,998,099	計	10,174,998,099	6,405,513,461

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成20年9月30日)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受 入 資 金	293,756,678	支 払 資 金	248,111,251
電 力 料	207,253,711	水 力 発 電 費	105,737,381
営 業 雑 収 益	29,297,780	一 般 管 理 費	41,585,424
受 託 運 転 益		支 払 利 息	2,956,010
受 取 利 息	8,723,833	設 備 費	4,943,400
雑 収 益	616,196	雑 損 失	30,059
固 定 資 産 売 却 益		企 業 債	3,235,250
営 業 未 収 入 金	37,773,960	未 払 金	2,876,300
諸 未 収 入 金	1,261,450	未 払 費 用	47,563,641
預 り 金	8,826,298	前 払 金	10,522,600
過 年 度 損 益 修 正 益	3,450	預 り 金	8,823,508
		退 職 給 与 引 当 金	19,837,678
		修 繕 引 当 金	
		過 年 度 損 益 修 正 損	
			45,645,427
収 支	収 支 差 引		2,201,907,917
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,247,553,344
	翌 月 へ の 繰 越 し		

(3) 決算の概要

平成19年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
482,310,924 円	441,755,116 円
第1項 営業収益	第1項 営業費用
477,686,061 円	422,108,215 円
第2項 財務収益	第2項 財務費用
2,984,520 円	6,156,999 円
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
1,640,343 円	13,489,902 円
	第4項 予備費
	0 円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
0 円	73,663,928 円
	第1項 建設改良費
	67,371,150 円
	第2項 企業債償還金
	6,292,778 円
	第3項 予備費
	0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額73,663,928円は、消費税資本的収支調整額3,208,150円、減債積立金6,292,778円、過年度分損益勘定留保資金64,163,000円で補てんした。

「別表3」

平成19年度福岡県電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 電力料	452,548,111		
(2) 受託運転益	<u>2,391,000</u>	454,939,111	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	334,590,612		
(2) 一般管理費	<u>81,293,168</u>	<u>415,883,780</u>	
営業利益			39,055,331
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,984,520		
(2) 過年度損益修正益	174,541		
(3) 雑収益	<u>1,404,248</u>	4,563,309	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	6,156,999		
(2) 過年度損益修正損	70		
(3) 雑損失	<u>113,913</u>	<u>6,270,982</u>	<u>1,707,673</u>
経常利益			37,347,658
当年度純利益			37,347,658
前年度繰越利益剰余金			<u>73,640,431</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>110,988,089</u>

「別表4」

平成19年度福岡県電気事業剰余金計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
減債積立金			
1 前年度末残高		91,072,387	
2 前年度繰入額		2,700,000	
3 当年度処分量		<u>6,292,778</u>	
4 当年度末残高			87,479,609
中小水力発電開発改良積立金			
1 前年度末残高		21,834,354	
2 前年度繰入額		0	
3 前年度処分量		0	
4 当年度処分量		<u>0</u>	
5 当年度末残高			21,834,354
建設改良積立金			
1 前年度末残高		82,430,685	
2 前年度繰入額		50,531,514	
3 前年度処分量		0	
4 当年度処分量		<u>0</u>	
5 当年度末残高			<u>132,962,199</u>
積立金合計			<u>242,276,162</u>
未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			126,871,945

(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金	2,700,000	
2 中小水力発電開発改良積立金	0	
3 建設改良積立金	50,531,514	53,231,514
繰越利益剰余金年度末残高		73,640,431
(3) 当年度純利益		37,347,658
当年度未処分利益剰余金		<u>110,988,089</u>
資 本 剰 余 金 の 部		
国 庫 補 助 金		
1 前年度末残高	58,644,870	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		58,644,870
翌年度繰越資本剰余金		<u>58,644,870</u>

「別表5」 平成19年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		110,988,089
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	1,900,000	
(2) 建設改良積立金	35,447,658	37,347,658
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>73,640,431</u>

「別表6」 平成19年度福岡県電気事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水力発電設備	3,986,070,272	
減価償却累計額	<u>2,295,603,891</u>	1,690,466,381
ロ 業務設備	1,659,300	
減価償却累計額	<u>1,576,335</u>	82,965
ハ 事業外固定資産	3,889,071	
減価償却累計額	<u>618,968</u>	<u>3,270,103</u>
有形固定資産合計		1,693,819,449
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電話加入権		204,200
ロ 電信電話専用施設利用権		<u>32,400</u>
無形固定資産合計		236,600
(3) 投 資		
イ その他の投資	<u>300,000,000</u>	
投資合計		300,000,000
固定資産合計		<u>1,994,056,049</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,901,907,917	
(2)	営業未収入金		37,773,960	
(3)	諸未収入金		1,261,450	
(4)	貯蔵品		330,000	
	流動資産合計			1,941,273,327
	資産合計			<u>3,935,329,376</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ退職給与引当金	135,361,662		
	ロ修繕引当金	105,278,732	240,640,394	
	固定負債合計			240,640,394
4	流動負債			
(1)	未払金		2,876,300	
(2)	未払費用		47,563,641	
(3)	預り金		665,620	
	流動負債合計			51,105,561
	負債合計			291,745,955
		資本の部		
5	資本金			
(1)	自己資本金		3,117,415,544	
(2)	借入資本金			
	イ企業債	114,258,756	114,258,756	
	資本金合計			3,231,674,300
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫補助金	58,644,870		
	資本剰余金合計		58,644,870	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	87,479,609		
	ロ中小水力発電開発改良積立金	21,834,354		
	ハ建設改良積立金	132,962,199		
	ニ当年度未処分利益剰余金	110,988,089		
	利益剰余金合計		353,264,251	
	剰余金合計			411,909,121
	資本合計			3,643,583,421
	負債資本合計			<u>3,935,329,376</u>

(4) 予算の概要

平成20年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第118回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成20年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量 1 日当たり65,000 m^3 の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち 1 日当たり15,000 m^3 を湯水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 m^3 ）に貯水し、残りの 1 日当たり50,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか18社に対し、1 日当たり22,560 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成20年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度上半期給水実績表

給水能力 50,000 m^3 /日（単位： m^3 ）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	737,880	2,632	740,512
5	673,600	2,327	675,927
6	699,360	4,286	703,646
7	699,360	3,733	703,093
8	654,240	4,795	659,035
9	721,920	5,172	727,092
計	4,186,360	22,945	4,209,305

苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し、1 日当たり25,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在日産自動車(株)九州工場ほか 2 社に対し、1 日当たり7,400 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成20年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度上半期給水実績表

給水能力 25,000 m^3 /日（単位： m^3 ）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	244,200	0	244,200
5	222,000	0	222,000
6	229,400	0	229,400
7	229,400	0	229,400
8	214,600	0	214,600
9	236,800	0	236,800
計	1,376,400	0	1,376,400

大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000 m^3 を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり68,930 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成20年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度上半期給水実績表

給水能力 74,400 m^3 /日 (単位： m^3)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,274,690	0	2,274,690
5	2,067,900	0	2,067,900
6	2,136,830	0	2,136,830
7	2,136,830	0	2,136,830
8	1,998,970	0	1,998,970
9	2,205,760	0	2,205,760
計	12,820,980	0	12,820,980

鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度より事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350 m^3 の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか15社に対し、1日当たり12,180 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成20年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成20年度上半期給水実績表

給水能力 30,350 m^3 /日 (単位： m^3)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	371,940	5,141	377,081
5	395,400	4,196	399,596
6	377,580	3,734	381,314
7	377,580	7,162	384,742
8	353,220	10,119	363,339
9	389,760	6,640	396,400
計	2,265,480	36,992	2,302,472

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成20年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、7,713,168,124円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成20年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
222,371,643	222,371,643	土地建物		
320,086,547	320,086,547	建物減価償却累計額	64,173,007	64,173,007
6,655,884,578	6,655,884,578	構築物		
1,468,358,538	1,468,817,388	構築物減価償却累計額	1,845,150,113	1,845,150,113
5,457,586	5,457,586	機械及び装置	458,850	
4,292,000	4,292,000	機械装置減価償却累計額	615,172,091	615,146,281
5,419,466,575	5,419,466,575	車両運搬具		
60,467,303	60,467,303	車両運搬具減価償却累計額	3,318,489	3,318,489
39,194	39,194	工具器具及び備品		
365,480,348	365,480,348	工具器具備品減価償却累計額	3,183,440	3,183,440
22,679,967	22,679,967	共有設備		
18,671,972,240	18,671,972,240	共有設備減価償却累計額	1,842,516,050	1,842,516,050
51,500	51,500	建設仮勘定		
2,199,361,498	6,831,385,896	その他の有形固定資産		
4,769,670	4,769,670	水利権		
90,446,000	99,806,000	施設利用権		
31,633,096	31,633,096	ダム使用权		
10,320,805	10,320,805	電話加入権		
	125,869,287	現金預金	4,632,024,398	
	7,006	営業未収入金	125,869,287	
	4,769,670	営業外未収入金	7,006	
	99,806,000	貯蔵品		
	31,633,096	前払費用	9,360,000	
	10,320,805	前払消費税		
	4,065,562	修繕引当金	287,814,993	287,814,993
	2,695,734	退職給与引当金	8,305,407	4,239,845
	28,199,230	その他の固定負債	1,360,000,000	1,357,304,266
	83,867,505	未払金	28,199,230	
	9,203,563	未払費用	83,867,505	
	256,545,325	預り金	9,935,743	732,180
		仮受消費税	33,113,663	33,113,663
		自己資本	4,540,934,443	4,540,934,443
		企業債	7,969,713,449	7,713,168,124
		工事負担金	5,463,339,124	5,463,339,124
		国庫補助金	9,696,454,124	9,696,454,124
		受贈財産評価額	191,440,620	191,440,620
		受託金	622,633,000	622,633,000
		減債積立金	399,362,684	399,362,684
		建設改良積立金	332,192,760	332,192,760
		未処分利益剰余金	252,579,973	252,579,973
		給水収益	648,165,620	648,165,620
		営業雑収益	30,704,762	30,704,762
		受取利息	7,048,490	7,048,490
		過年度損益修正益	3,000	3,000
		雑収益	1,453,665	1,453,665
245,593,409	245,593,409	業務費		
54,772,077	54,772,077	一般管理費		
102,235,102	102,235,102	支払利息		
433,040	433,040	過年度損益修正損		
35,956,172,716	41,108,494,986	計	41,108,494,986	35,956,172,716

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成20年9月30日)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受 入 資 金	854,453,286	支 払 資 金	932,024,398
給 水 収 益	680,573,873	業 務 費	252,930,546
営 業 雑 収 益	31,350,022	一 般 管 理 費	54,948,955
受 取 利 息	7,048,490	支 払 利 息	102,235,102
雑 収 益	1,453,665	設 備 費	49,582,610
過 年 度 損 益 修 正 益	0	建 設 仮 勘 定	0
営 業 未 収 入 金	125,872,287	企 業 債	256,545,325
営 業 外 未 収 入 金	2,506	未 払 金	28,199,230
預 り 金	6,889,293	未 払 費 用	83,867,505
企 業 債	0	前 払 金	90,446,000
負 担 金	1,263,150	預 り 金	9,203,563
		貯 蔵 品	0
		退 職 給 与 引 当 金	4,065,562
			77,571,112
収 支	収 支 差 引		2,276,932,610
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,199,361,498
	翌 月 へ の 繰 越 し		

(3) 決算の概要

平成19年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 工業用水道事業収益 1,637,927,477 円	第1款 工業用水道事業費 1,379,811,832 円
第1項 営業収益 1,635,411,081 円	第1項 営業費用 1,104,186,248 円
第2項 営業外収益 2,516,396 円	第2項 営業外費用 275,625,584 円
	第3項 予備費 0 円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 0 円	第1款 資本的支出 675,944,102 円
	第1項 建設改良費 124,483,430 円
	第2項 企業債償還金 551,460,672 円
	第3項 予備費 0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額675,944,102円は、消費税資本的収支調整額5,488,666円、減債積立金387,187,036円、建設改良積立金6,017,315円、過年度分損益勘定留保資金277,251,085円で補てんした。

「別表3」

平成19年度福岡県工業用水道事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	1,523,813,104		
(2)	営	業	雑	収	33,721,320	1,557,534,424	
2	営	業	費	用			
(1)	業	務	費		578,861,925		
(2)	一	般	管	理	97,833,574		
(3)	減	価	償	却	405,279,661		
(4)	資	産	減	耗	534,341	1,082,509,501	
	営	業	利	益			475,024,923
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	1,150,000		
(2)	過	年	度	損	益	修正	益
					67,403		
(3)	雑	収	益		1,299,131	2,516,534	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	224,658,234		
(2)	過	年	度	損	益	修正	損
					303,250	224,961,484	222,444,950
	経	常	利	益			252,579,973
	当	年	度	純	利	益	252,579,973
	前	年	度	繰	越	利	益
							0
	当	年	度	未	処	分	利
							252,579,973

「別表4」

平成19年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
	減	債	積
	立	金	
1	前	年	度
	未	残	高
			732,384,184
2	前	年	度
	繰	入	額
			54,165,536
3	当	年	度
	処	分	額
			387,187,036
4	当	年	度
	未	残	高
			399,362,684
	建	設	改
	良	積	立
	金		
1	前	年	度
	未	残	高
			173,043,267
2	前	年	度
	繰	入	額
			165,166,808
3	前	年	度
	処	分	額
			0
4	当	年	度
	処	分	額
			6,017,315
5	当	年	度
	未	残	高
			332,192,760
	積	立	金
	合	計	
			731,555,444
	未	処	分
	利	益	剰
	余	金	
(1)	前	年	度
	未	処	分
	利	益	剰
	余	金	
			219,332,344
(2)	前	年	度
	利	益	剰
	余	金	処
	分	額	
1	減	債	積
	立	金	
			54,165,536
2	建	設	改
	良	積	立
	金		
			165,166,808
	繰	越	利
	益	剰	余
	金	年	度
	未	残	高
			0
(3)	当	年	度
	純	利	益
			252,579,973
	当	年	度
	未	処	分
	利	益	剰
	余	金	
			252,579,973

資 本 剰 余 金 の 部

国 庫 補 助 金

1 前 年 度 末 残 高	9,698,716,594	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	<u>2,262,470</u>	
5 当 年 度 末 残 高		9,696,454,124

工 事 負 担 金

1 前 年 度 末 残 高	5,462,136,124	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	<u>0</u>	
5 当 年 度 末 残 高		5,462,136,124

受 贈 財 産 評 価 額

1 前 年 度 末 残 高	182,373,330	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	9,067,290	
4 当 年 度 処 分 額	<u>0</u>	
5 当 年 度 末 残 高		191,440,620

受 託 金

1 前 年 度 末 残 高	622,633,000	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	<u>0</u>	
5 当 年 度 末 残 高		<u>622,633,000</u>
翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金		<u>15,972,663,868</u>

「別表5」

平成19年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度末処分利益剰余金		252,579,973
2 利益剰余金処分量		
(1) 減債積立金	107,409,284	
(2) 建設改良積立金	<u>145,170,689</u>	<u>252,579,973</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

「別表 6」

平成19年度福岡県工業用水道事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		222,371,643
	ロ 建 物	320,086,547	
	建物減価償却累計額	<u>64,173,007</u>	255,913,540
	ハ 構 築 物	6,652,399,578	
	構築物減価償却累計額	<u>1,845,150,113</u>	4,807,249,465
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,468,817,388	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>615,172,091</u>	853,645,297
	ホ 車 両 運 搬 具	4,727,500	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>3,318,489</u>	1,409,011
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,292,000	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>3,183,440</u>	1,108,560
	ト 共 有 設 備	5,419,466,575	
	共有設備減価償却累計額	<u>1,842,516,050</u>	3,576,950,525
	チ 建 設 仮 勘 定		11,242,303
	リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
	有形固定資産合計		9,729,929,538
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		365,480,348
	ロ 施 設 利 用 権		22,679,967
	ハ ダ ム 使 用 権		18,671,972,240
	ニ 電 話 加 入 権		<u>51,500</u>
	無形固定資産合計		<u>19,060,184,055</u>
	固定資産合計		28,790,113,593
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,276,932,610
(2)	営 業 未 収 入 金		125,869,287
(3)	営 業 外 未 収 入 金		2,506
(4)	前 払 金		9,360,000
(5)	前 払 費 用		31,633,096
(6)	貯 蔵 品		<u>4,769,670</u>
	流動資産合計		<u>2,448,567,169</u>
	資 産 合 計		<u>31,238,680,762</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	引当金		
	イ 退職給与引当金	8,305,407	
	ロ 修繕引当金	<u>287,814,993</u>	296,120,400
(2)	その他固定負債		<u>1,360,000,000</u>
	固定負債合計		1,656,120,400
4	流動負債		
(1)	未払金		28,199,230
(2)	未払費用		83,867,505
(3)	その他預り金		<u>3,046,450</u>
	流動負債合計		<u>115,113,185</u>
	負債合計		<u>1,771,233,585</u>
資本の部			
5	資本金		
(1)	自己資本金		4,540,934,443
(2)	借入資本金		
	イ 企業債	<u>7,969,713,449</u>	<u>7,969,713,449</u>
	資本金合計		12,510,647,892
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	9,696,454,124	
	ロ 工事負担金	5,462,136,124	
	ハ 受贈財産評価額	191,440,620	
	ニ 受託金	<u>622,633,000</u>	
	資本剰余金合計		15,972,663,868
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	399,362,684	
	ロ 建設改良積立金	332,192,760	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>252,579,973</u>	
	利益剰余金合計		<u>984,135,417</u>
	剰余金合計		<u>16,956,799,285</u>
	資本合計		<u>29,467,447,177</u>
	負債資本合計		<u>31,238,680,762</u>

(4) 予算の概要

平成20年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第118回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区内陸工業用地造成事業（前原市）及び磯光地区内陸工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区及び豊前東部地区の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については平成19年8月に、磯光地区は平成20年7月に完成し、分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約488千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、民地等約475千㎡の買収を終了し、平成16年度から造成に着手した工業用地は平成19年8月に完成しました。このうち約214千㎡を日産自動車(株)外4社に売却しています。

2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもって(株)テクノブゼン外6社に全て売却しました。

前原IC南地区内陸工業用地造成事業

前原ICの南側において、約251千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う企業の受け皿となる用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約258千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成18年度から工業用地の造成に着手し、平成20年7月に完成しました。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成20年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,048,000,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無形固定資産		
8,017,902,200	8,017,902,200	未成土地		
3,936,771,877	6,643,006,494	未成土地収入	71,975	71,975
150,893,000	160,800,000	現預金	2,706,234,617	
	7,534,800	前払金	9,907,000	
	2,465,010	営業外未収入金	7,534,800	
	179,283,203	退職給与引当金	9,994,786	7,529,776
	2,605,822	未払費用	179,283,203	
	5,227,862	前払受り金	2,605,822	
	2,400,000,000	企業債	2,149,324,560	2,149,324,560
		自己資本	7,052,212	1,824,350
		他会計借入金	3,048,000,000	3,048,000,000
		土地造成積立	1,764,021,913	1,764,021,913
466,263,413	466,263,413	土地売却損	4,800,000,000	2,400,000,000
		土地売却雑収	3,239,278,087	3,239,278,087
		営業雑収	6,258,658	6,258,658
		受取利息	2,005,476	2,005,476
		雑収益	367,044	367,044
		過年度損益修正益	820	820
2,421,300	2,421,300	土地売却原価		
39,577,419	39,577,419	維持管理費		
4,813,150	4,813,150	一般管理費		
		支払利息		
12,618,682,659	17,931,940,973	計	17,931,940,973	12,618,682,659

「別表2」

資金収支表

(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受入資金	4,536,740,565	支払資金	2,706,234,617
未成土地収入	71,975	未成土地	57,720,851
預り金	5,057,232	未払金	179,283,203
土地売却収益		未払費用	2,605,822
営業雑収益	6,258,658	預り金	5,227,862
受取利息	2,005,476	借入資本金	2,400,000,000
雑収益	367,044	維持管理費	2,421,300
過年度損益修正益	820	一般管理費	39,577,419
他会計借入金	2,400,000,000	支払利息	4,813,150
前受金	2,115,444,560	前払金	12,120,000
営業外未収入金	7,534,800	退職給与引当金	2,465,010
収 支	収 支 差 引		1,830,505,948
	前年度よりの繰越し		2,106,265,929
	翌月への繰越し		3,936,771,877

(3) 決算の概要

平成19年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収	入	支	出
第1款 造成事業収益	148,945,784円	第1款 造成事業費	143,407,343円
第1項 営業外収益	378,184円	第1項 営業費用	143,383,343円
第2項 営業収益	148,567,600円	第2項 営業外費用	24,000円

(資本的収入及び支出)

収	入	支	出
第1款 資本的収入	2,697,655,872円	第1款 資本的支出	3,113,398,182円
第1項 工業用地造成事業収入	7,655,872円	第1項 造成事業費	713,398,182円
第2項 企業債	290,000,000円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000,000円
第3項 他会計借入金	2,400,000,000円		

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額148,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額563,742,310円は、繰越工事資金187,104,950円及び繰越利益剰余金処分額376,637,360円で補てんした。

「別表3」 平成19年度福岡県工業用地造成事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業費用			
(1) 維持管理費	105,153,790		
(2) 一般管理費	<u>38,229,553</u>	<u>143,383,343</u>	
営業損失			143,383,343
2 営業外収益			
(1) 雑収益	<u>378,184</u>	378,184	
3 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>24,000</u>	<u>24,000</u>	<u>354,184</u>
経常損失			143,029,159
4 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>148,567,600</u>	<u>148,567,600</u>	<u>148,567,600</u>
当年度純利益			5,538,441
前年度繰越欠損金			<u>471,801,854</u>
当年度未処理欠損金			<u>466,263,413</u>

「別表4」

平成19年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

利 益 剰 余 金 の 部		
I 土地造成積立金		
1 前年度末残高	3,615,915,447	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分額	0	
4 当年度処分額	<u>376,637,360</u>	
5 当年度末残高		<u>3,239,278,087</u>
積立金合計		<u>3,239,278,087</u>
II 欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		471,801,854
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		471,801,854
(3) 当年度純利益		<u>5,538,441</u>
当年度未処理欠損金		<u>466,263,413</u>

「別表5」

平成19年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	466,263,413
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>466,263,413</u>

「別表6」

平成19年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>40,300</u>	
無形固定資産合計		<u>40,300</u>
固定資産合計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 未成土地	<u>7,950,274,349</u>	
造成土地合計		7,950,274,349

3	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,106,265,929	
(2)	営 業 外 未 収 入 金		7,534,800	
(3)	前 払 金		<u>143,680,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,262,480,729</u>
	資 産 合 計			<u>10,212,795,378</u>
		負 債 の 部		
4	固 定 負 債			
(1)	引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	<u>9,994,786</u>	<u>9,994,786</u>	
	固 定 負 債 合 計			9,994,786
5	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		179,283,203	
(2)	未 払 費 用		2,605,822	
(3)	前 受 金		33,880,000	
(4)	預 り 金		<u>1,994,980</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>217,764,005</u>
	負 債 合 計			227,758,791
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		1,764,021,913	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	3,048,000,000		
	ロ 他 会 計 借 入 金	<u>2,400,000,000</u>	<u>5,448,000,000</u>	
	資 本 金 合 計			7,212,021,913
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 土 地 造 成 積 立 金	3,239,278,087		
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>466,263,413</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,773,014,674</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,773,014,674</u>
	資 本 合 計			<u>9,985,036,587</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>10,212,795,378</u>

(4) 予算の概要

平成20年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第118回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成20年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職 員 数
			一 般	結 核	精 神	計	
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300	

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成20年4月1日から9月30日まで)

区 分	県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	45,961
外 来 延 患 者 数 (人)	17,784
延 患 者 数 計 (人)	63,745
病 床 利 用 率 (%)	83.7

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成20年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の残高は、7,624,616,196円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金の現在高は、0円です。

「別表1」

合計残高試算表
(平成20年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
418,586,382	418,586,382	土 地		
9,286,667,992	9,286,667,992	建 物		
399,419,181	399,419,181	構 築 物		
261,755,033	261,755,033	器 械 備 品		
8,220,000	8,220,000	車 両		
844,936	844,936	電 話 加 入 権		
119,099	119,099	そ の 他 無 形 固 定 資 産		
1,155,159,130	3,151,024,307	預 金	1,995,865,177	
492,587,704	1,475,950,282	医 業 未 収 金	983,362,578	
1,353,550	2,169,499	医 業 外 未 収 金	815,949	
	39,087,427	そ の 他 未 収 金	39,087,427	
3,743,300	3,743,300	前 払 金		
149,370	149,370	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		
19,000,000	19,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
360,000,000	360,000,000	繰 延 勘 定 債 権		
		固 定 負 債	360,000,000	360,000,000
	18,538,252	一 時 借 入 金		
	13,820,900	医 業 未 払 金	18,538,252	
	1,341,749	医 業 外 未 払 金	13,820,900	
	98,867	職 員 預 り 金	1,450,804	109,055
	667,460	そ の 他 預 り 金	1,169,047	1,070,180
		仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	760,647	760,647
		そ の 他 流 動 負 債	1,667,460	1,000,000
		減 価 償 却 累 計 額	3,351,109,194	3,351,109,194
	278,776,168	自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	6,037,444,555	借 入 資 本 金	8,610,850,397	8,332,074,229
	10,772,078,352	資 本 剰 余 金	8,962,747,094	2,925,302,539
3,740,883,275	10,772,078,352	繰 越 欠 損 金	7,031,195,077	
	693,978	医 業 収 益	881,551,301	880,857,323
	108,989	医 業 外 収 益	3,518,379	3,409,390
		特 別 利 益	53,827,896	53,827,896
883,297,529	2,515,651,286	医 業 費 用	1,632,353,757	
75,835,367	151,670,734	医 業 外 費 用	75,835,367	
644,248	644,248	特 別 損 失		
17,108,266,096	35,218,272,346	計	35,218,272,346	17,108,266,096

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成20年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	1,192,157,091	支 払 資 金	1,135,533,493
病 院 事 業 収 益	681,997,585	病 院 事 業 費	962,783,135
前 年 度 未 収 金	416,055,271	前 年 度 未 払 金	32,227,479
一 般 会 計 負 担 金	92,925,000	建 設 改 良 費	0
一 時 借 入 金	0	企 業 債 償 還 金	139,388,084
預 り 金	1,179,235	預 り 金	1,134,795
		収 支 差 引	56,623,598
収 支		前 年 度 よ り の 繰 越 し	1,098,535,532
		翌 月 へ の 繰 越 し	1,155,159,130

「別表3」

一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成20年9月30日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成20. 4. 1	0		0	一 般 会 計
合 計	0	0	0	

(3) 決算の概要

平成19年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表4」、剰余金計算書は「別表5」、欠損金処理計算書は「別表6」、貸借対照表は「別表7」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 病院事業収益 4,941,302,829円	第1款 病院事業費 4,110,942,779円
第1項 医業収益 1,697,782,305円	第1項 医業費用 2,117,008,488円
第2項 医業外収益 628,435,984円	第2項 医業外費用 388,641,425円
第3項 特別利益 2,615,084,540円	第3項 特別損失 1,605,292,866円
	第4項 予備費 0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 1,576,940,671円	第1款 資本的支出 1,576,940,671円
第1項 負担金 931,294,000円	第1項 企業債償還金 1,576,940,671円
第2項 他会計からの長期借入金 106,782,912円	
第3項 補助金 180,000,000円	
第4項 固定資産売却代金 358,863,759円	

「別表4」

平成19年度福岡県病院事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	1,467,040,946		
(2)	外来収益	210,927,375		
(3)	その他医業収益	<u>18,733,860</u>	1,696,702,181	
2	医業費用			
(1)	給与費	36,755,748		
(2)	経費	1,760,845,050		
(3)	減価償却費	317,055,795		
(4)	資産減耗費	<u>615,696</u>	<u>2,115,272,289</u>	
	医業損失			418,570,108
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	234,739		
(2)	補助金等収益	620,768,000		
(3)	その他医業外収益	<u>7,083,394</u>	628,086,133	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	193,667,825		
(2)	繰延勘定償却	180,000,000		
(3)	雑損失	<u>1,519,352</u>	<u>375,187,177</u>	<u>252,898,956</u>
	経常損失			165,671,152
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	185,295,005		
(2)	過年度損益修正益	5,736,959		
(3)	その他特別利益	<u>2,423,788,959</u>	2,614,820,923	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,507,055,486		
(2)	過年度損益修正損	20,283,760		
(3)	その他特別損失	<u>77,940,976</u>	<u>1,605,280,222</u>	<u>1,009,540,701</u>
	当年度純利益			843,869,549
	前年度繰越欠損金			<u>10,622,197,379</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>9,778,327,830</u></u>

「別表5」

平成19年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部		
I 欠損金		
(1) 前年度未処理欠損金		10,622,197,379
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		10,622,197,379
(3) 当年度純利益		<u>843,869,549</u>
当年度未処理欠損金		<u>9,778,327,830</u>
資本剰余金の部		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	481,466,817	
2 当年度発生高	303,810	
3 当年度処分額	<u>362,654,067</u>	
4 当年度末残高		119,116,560
II 国庫補助金		
1 前年度末残高	<u>1,099,304,815</u>	
2 当年度末残高		1,099,304,815
III 一般会計補助金		
1 前年度末残高	454,724,000	
2 当年度発生高	180,000,000	
3 当年度処分額	<u>4,100,000</u>	
4 当年度末残高		630,624,000
IV 保険差益		
1 前年度末残高	<u>2,808,219</u>	
2 当年度末残高		2,808,219
V 一般会計負担金		
1 前年度末残高	6,136,204,802	
2 当年度発生高	931,294,000	
3 当年度処分額	<u>52,082,302</u>	
4 当年度末残高		7,015,416,500
VI その他資本剰余金		
1 前年度末残高	3,244,000	
2 当年度処分額	<u>692,000</u>	
3 当年度末残高		<u>2,552,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>8,869,822,094</u>

「別表 6」

平成19年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1	当年度未処理欠損金		9,778,327,830
2	欠損金処理額		
	(1) 資本剰余金繰入額	<u>6,037,444,555</u>	<u>6,037,444,555</u>
3	翌年度繰越欠損金		<u>3,740,883,275</u>

「別表 7」

平成19年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		418,586,382	
	ロ 建 物	9,286,667,992		
	建物減価償却累計額	<u>2,970,332,882</u>	6,316,335,110	
	ハ 構 築 物	399,419,181		
	構築物減価償却累計額	<u>158,388,292</u>	241,030,889	
	ニ 器 械 備 品	261,755,033		
	器械備品減価償却			
	累 計 額	<u>214,579,020</u>	47,176,013	
	ホ 車 両	8,220,000		
	車両減価償却累計額	<u>7,809,000</u>	411,000	
	有形固定資産合計			7,023,539,394
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		844,936	
	ロ その他無形固定資産		<u>119,099</u>	
	無形固定資産合計			<u>964,035</u>
	固 定 資 産 合 計			7,024,503,429
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,098,535,532	
	(2) 未 収 金		654,157,206	
	(3) その他流動資産		<u>19,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			1,771,692,738
3	繰 延 勘 定			
	(1) 退 職 給 与 金		<u>360,000,000</u>	
	繰 延 勘 定 合 計			<u>360,000,000</u>
	資 産 合 計			<u>9,156,196,167</u>

負 債 の 部			
4	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	360,000,000	
	固 定 負 債 合 計		360,000,000
5	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	32,359,152	
(2)	預 り 金	1,134,795	
(3)	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	
	流 動 負 債 合 計		34,493,947
	負 債 合 計		394,493,947
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	1,198,745,643	
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	7,404,004,280	
	ロ 他 会 計 借 入 金	1,067,458,033	8,471,462,313
	資 本 金 合 計		9,670,207,956
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	119,116,560	
	ロ 補 助 金	1,729,928,815	
	ハ 保 険 差 益	2,808,219	
	ニ 一 般 会 計 負 担 金	7,015,416,500	
	ホ 其 他 資 本 剰 余 金	2,552,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,869,822,094
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,778,327,830	
	利 益 剰 余 金 合 計		9,778,327,830
	剰 余 金 合 計		908,505,736
	資 本 合 計		8,761,702,220
	負 債 資 本 合 計		9,156,196,167

(4) 予算の概要

平成20年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第118回）説明したとおりです。

福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書

1. 趣 旨

県の財政事情については、よりわかりやすく、より多角的に理解できるよう、普通会計のバランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書及び県全体のバランスシートを作成してきたところです。

2. 概 要

(1) 普通会計のバランスシート（62頁参照）

普通会計における経営資源としての資産の状況とその調達財源を明らかにしたものです。

（単位：億円）

	平成18年度末	平成19年度末	伸び率（%）
総 資 産 (A)	(785) 39,496	(787) 39,610	100.3
負 債 (B)	(567) 28,545	(581) 29,254	102.5
正 味 資 産 (C)	(218) 10,951	(206) 10,356	94.6
C / A (%)	27.7	26.1	1.6

- ・（ ）は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したもの。
 （H18年度末住民基本台帳登録人口：5,030,311人）
 （H19年度末住民基本台帳登録人口：5,030,818人）
- ・普通会計とは、一般会計と特別会計（県営埠頭施設整備運営事業会計、流域下水道事業会計を除く）を合わせたもの。

(2) 普通会計の行政コスト計算書（63頁参照）

県が1年間に提供した行政サービスのコスト等の状況を把握するもので、企業会計で使われている損益計算書にあたるものです。

この計算書は、普通会計における資産形成以外の行政活動を、費用とそのために調達した財源（収入）で対比しており、現金の出納に止まらず、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金といった非現金支出を含めた当該年度の行政サービスに要した全ての費用を計上しています。

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	伸び率 (%)
収入合計	(243) 12,220	(240) 12,090	98.9
費用合計	(243) 12,207	(240) 12,078	98.9
当年度剰余金	13	12	差額 1

・ () は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。

(3) 福岡県全体のバランスシート (64頁参照)

県全体の経営資源としての資産の状況と調達財源を明らかにするために、すべての会計を合わせた資産、負債等のストックに関する情報を示したものです。

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末	伸び率 (%)
総資産 (A)	(840) 42,244	(844) 42,454	100.5
負債 (B)	(590) 29,665	(604) 30,385	102.4
正味資産 (C)	(250) 12,579	(240) 12,069	95.9
C / A (%)	29.8	28.4	1.4

・ () は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。

・ すべての会計とは、普通会計のほかに下記の会計を含めたもの。

県営埠頭施設整備運営事業特別会計、流域下水道事業特別会計、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、工業用地造成事業会計

バランスシート (普通会計)

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 118,912	(1) 地方債 2,092,259
(2) 民生費 20,832	(2) 退職給与引当金 369,044
(3) 衛生費 2,991	
(4) 労働費 8,009	
(5) 農林水産業費 479,824	
(6) 商工費 9,040	
(7) 土木費 2,359,251	
(8) 警察費 95,428	
(9) 教育費 340,133	固定負債合計 2,461,303
(10) その他 291	
計 3,434,711	
(うち土地) 936,707	
有形固定資産合計 3,434,711	2.流動負債
2.投資等	(1) 地方債翌年度償還予定額 464,124
(1) 投資及び出資金 191,029	
(2) 貸付金 171,975	流動負債合計 464,124
(3) 基金	
特定目的基金 37,767	
土地開発基金 10,283	
定額運用基金 22,565	
基金計 70,615	負債合計 2,925,427
投資等合計 433,619	
3.流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1.国庫支出金 893,790
財政調整基金 4,837	
減債基金 35,206	2.一般財源等 141,806
歳計現金 25,640	
現金・預金計 65,683	
(2) 未収金	正味資産合計 1,035,596
地方税 19,404	
その他 7,606	
未収金計 27,010	負債・正味資産合計 3,961,023
流動資産合計 92,693	
資産合計 3,961,023	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	37,011百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	5,336,974百万円
利子補給等に係るもの	1,923百万円

行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
【行政コスト】

(単位: 百万円)

人に係るもの	物に係るもの	移転	支出的なもの	その他	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林漁業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1) 人件費					479,731	39.7%	1,849	15,326	9,333	9,172	2,826	13,953	3,232	8,292	101,749	313,999				
(2) 退職給与引当金繰入等					44,736	3.7%	56	1,457	1,915	1,484	483	1,583	425	1,561	13,249	22,523				
小計					524,467	43.4%	1,905	16,783	11,248	10,656	3,309	15,536	3,657	9,853	114,998	336,522				0
(1) 物件費					41,468	3.4%	345	8,892	1,956	2,174	791	1,649	882	2,753	12,322	8,851		853		0
(2) 維持補修費					5,180	0.4%	6	311	45	26	22	104	70	3,470	244	882				
(3) 減価償却費					150,975	12.5%	15	5,797	1,336	176	533	37,867	587	89,075	6,354	9,235				0
小計					197,623	16.4%	366	15,000	3,337	2,376	1,346	39,620	1,539	95,298	18,920	18,968		853		0
(1) 扶助費					53,277	4.4%			40,448	12,332						497				
(2) 補助費等					334,549	27.7%	532	24,796	168,620	6,730	890	3,784	8,786	1,160	513	37,546	0		81,192	
(3) 繰出金					2,383	0.2%		0	0	0	0	0	14	2,369	0	0				
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)					51,196	4.2%	0	2,823	1,369	4,722	0	14,206	1,450	26,298	0	328				
小計					441,405	36.5%	532	27,619	210,437	23,784	890	17,990	10,250	29,827	513	38,371	0		81,192	
(1) 災害復旧事業費					1,591	0.1%											1,591			
(2) 失業対策事業費					0	0.0%					0									
(3) 公債費(利子のみ)					40,923	3.4%												40,923		
(4) 債務負担行為繰入					0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額等					1,781	0.1%														1,781
小計					44,295	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,591	40,923		1,781
行政コスト					1,207,790		2,803	59,402	225,022	36,816	5,545	73,146	15,446	134,978	134,431	393,861	1,591	41,776	81,192	1,781
(構成比率)							0.2%	4.9%	18.6%	3.1%	0.5%	6.1%	1.3%	11.2%	11.1%	32.6%	0.1%	3.5%	6.7%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	72,027					0	18,497	3,852	876	134	5,057	533	21,025	8,119	8,047	0	5,887	0	
b/a		6.0%					0.0%	31.1%	1.7%	2.4%	2.4%	6.9%	3.5%	15.6%	6.0%	2.0%	0.0%	14.1%	0.0%	
2 国庫支出金	c	139,745						2,816	29,579	8,964	1,157	4,799	2	18,517	1,258	71,522	1,082	49	0	
c/a		11.6%						4.7%	13.1%	24.3%	20.9%	6.6%	0.0%	13.7%	0.9%	18.2%	68.0%	0.1%	0.0%	
3 一般財源	d	956,425																		
d/a		79.2%																		
収入 (b+c+d)	e	1,168,197																		
4 正味資産国庫支出金償却額	f	40,824																		
5 期首一般財源等		584,740																		
差引(e-a+f) 一般財源等増減額		1,231																		
6 期末一般財源等		585,971																		

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、減収補てん債特別分

「期末一般財源等」は、減収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特別分を含むため、バランシートの正味資産の部における一般財源等とは一致しない。

福岡県全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 118,912	(1) 地方債 2,192,753
(2) 民生費 20,832	(2) 引当金 369,591
(3) 衛生費 2,991	(うち 退職給与引当金) 369,198
(4) 労働費 8,009	(その他引当金) 393
(5) 農林水産業費 479,824	(3) その他 1,360
(6) 商工費 9,040	固 定 負 債 合 計 2,563,704
(7) 土木費 2,359,251	2.流動負債
(8) 警察費 95,428	(1) 地方債翌年度償還予定額 474,389
(9) 教育費 340,133	(2) 翌年度繰上充用金 0
(10) その他 291	(3) その他 418
(11) 公営事業会計 256,364	流 動 負 債 合 計 474,807
計 3,691,075	負 債 合 計 3,038,511
有形固定資産合計 3,691,075	【正味資産の部】
2.投 資 等	正味資産合計 1,206,922
(1) 投資及び出資金 191,329	
(2) 貸 付 金 168,508	
(3) 基 金 70,615	
(4) そ の 他 19,061	
投資等合計 449,513	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 76,433	
(2) 未 収 金 27,830	
(3) そ の 他 222	
流動資産合計 104,485	
4.繰延勘定 360	
資 産 合 計 4,245,433	負債・正味資産合計 4,245,433

債務負担行為に関する情報

 物件の購入等に係るもの 49,242百万円

 債務保証又は損失補償に係るもの 5,336,974百万円

 利子補給等に係るもの 1,923百万円